



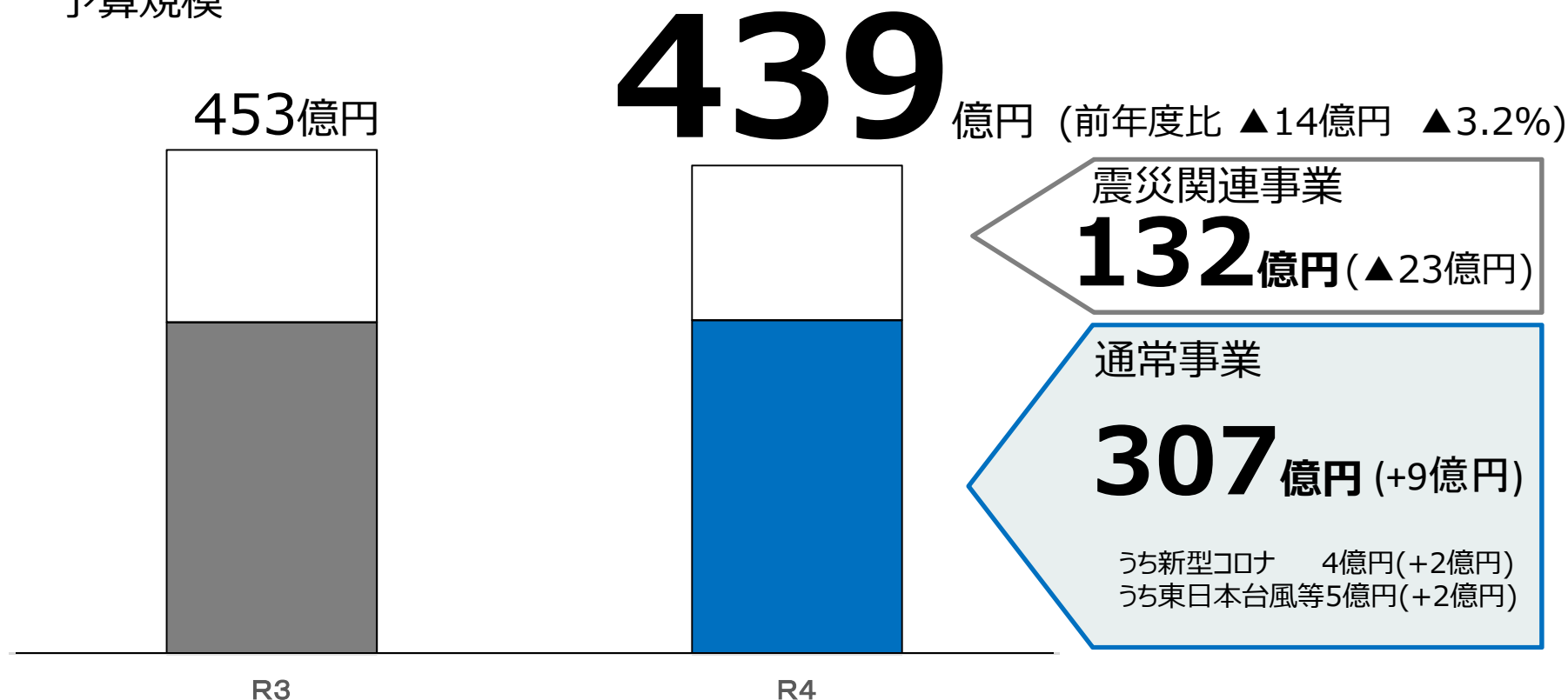
令和4年度当初予算の概要

100年のまちづくり

～すべての世代が安心して暮らし、子育て世代に選ばれるまちづくり～

I 令和4年度一般会計当初予算

予算規模



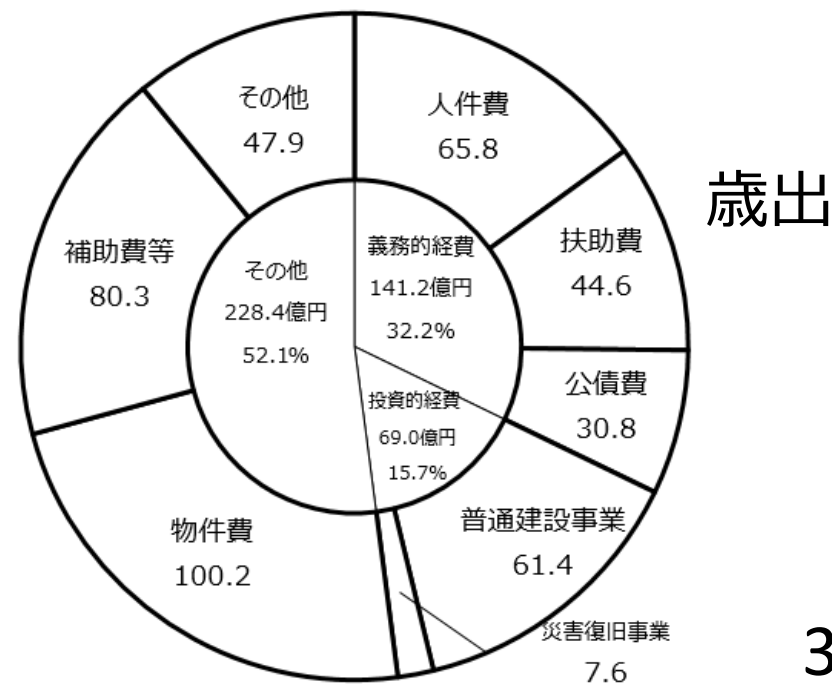
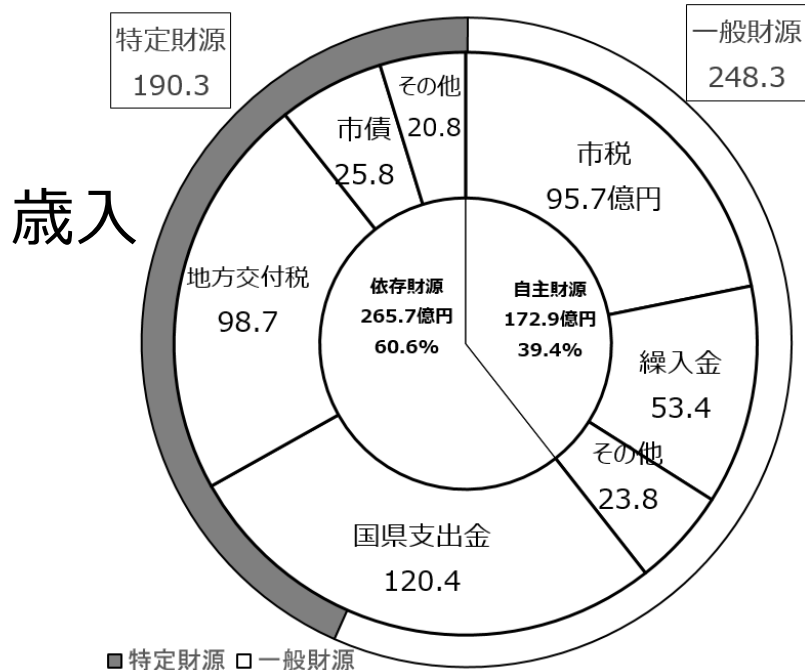
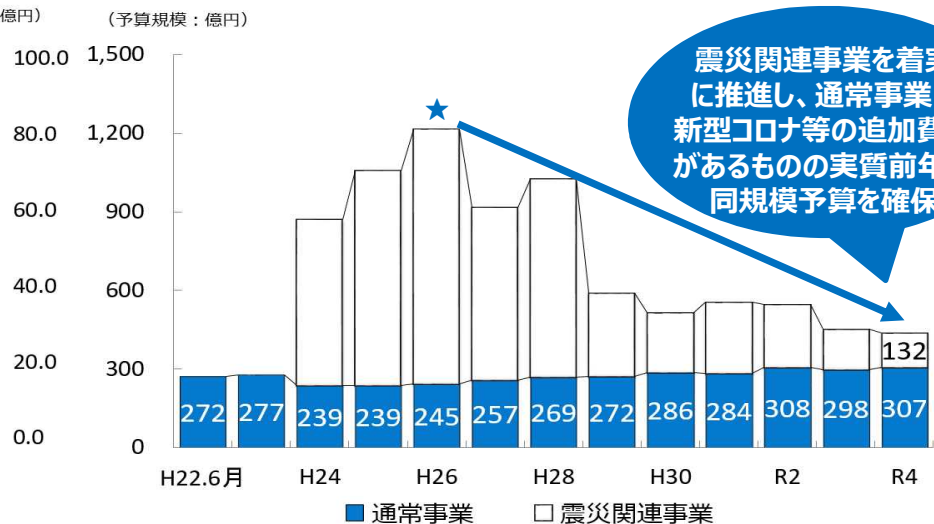
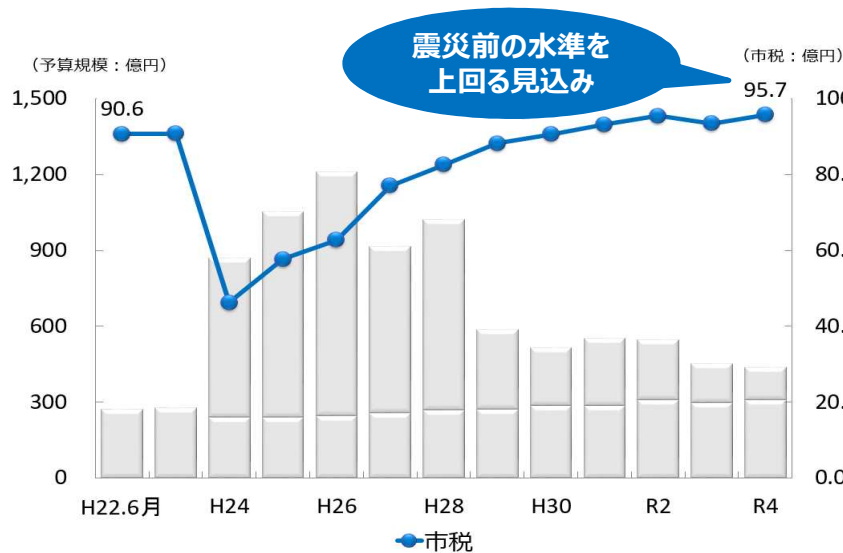
令和4年度一般会計当初予算 439億円の内訳は、次のとおり

- 通常事業 307億円 (R3当初 298億円)
 - うち新型コロナウイルス感染症への対応 約 4億円 (R3当初 2億円 ・ R2当初 なし)
 - うち令和元年東日本台風等への対応 約 5億円 (R3当初 3億円 ・ R2当初 9億円)
 - うち上記を除く実質的な通常事業 約298億円 (R3当初 293億円 ・ R2当初 299億円)
- 震災関連事業132億円 (R3当初 155億円)

※R4の実質的な通常事業には、約5億円市債の一時的な満期一括償還含む

令和4年度一般会計当初予算

(単位：億円)



※外周の円グラフ「一般財源」と「特定財源」は、規模を表しているものであり、歳入予算科目と一般財源・特定財源の関係は一致していません。

予算のフレーム（財源構成）

➤ 震災関連事業

国・県からの財政支援（132億円中118億円）、残余は、市が復旧・復興を目的に造成した基金（復旧復興基金等）からの14億円

➤ 通常事業

市税や地方交付税（市税減収分の震災復興特別交付税を含む）

※市税95.7億円

普通交付税 約48億円

特別交付税 8億円

臨時財政対策債 約9億円

震災復興特別交付税（市税減収など）10億円

※約5億円市債の一時的な満期一括償還含む

（工場用地等整備事業特別会計繰出金の市債満期一括償還見合いに係る減債基金繰入金あり）

➤ 財源不足9億円 ※市債満期一括償還除く

財政調整基金、減債基金を取り崩して対応

令和4年度
439億円

43,863,080
千円

前年度比
▲ 14億円
▲ 3.2%

令和3年度
453億円
45,321,631
千円

予算規模

震災関連事業

（東日本大震災対策費
原子力災害対策費
災害復旧費など）

132 億円

前年度比 ▲ 23 億円
▲ 15.0 %

通常事業

307 億円

前年度比 + 9 億円
+ 2.9 %

財源構成

国県補助金、帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金、起債、使用料など

85 億円

（前年度比 ▲ 28 億円）

震災復興特別交付税

33 億円

（前年度比 + 2 億円）

復旧・復興基金、みらい夢基金繰入金

11 億円

（前年度比 + 2 億円）

みらいへつなぐ復興基金繰入金

3 億円

（前年度比 + 1 億円）

国県補助金、各種基金繰入金、起債、使用料など

89 億円

（前年度比 - 億円）

みらいへつなぐ復興基金繰入金

4 億円

（前年度比 - 億円）

震災復興特別交付税（市税減収など）

10 億円

（前年度比 ▲ 4 億円）

市税、（復興特交を除く）税外収入など

195 億円

（前年度比 + 18 億円）

財政調整・減債基金繰入金

9 億円

参考：令和3年度当初予算
財政調整・減債基金繰入金
13.7 億円

4

復興重点戦略

震災関連
事業の進捗により
対前年度比
▲2.8億円減

若者が新たなことに挑戦できるような環境づくりと、高齢化した市民が生涯現役で支え合い住み続けられる地域づくりを目指し、国が定めた復興・創生期間の終期である令和2年度までに復興加速に向けて優先的に行い、令和3年度以降に繋げる取り組み

R3 : 54.6億円 → R4 : 51.8億円

重点戦略

重点戦略①②④
へ予算重点配分
対前年度比
+4.0億円増

後期基本計画において政策目標を達成するために複数の政策の柱にまたがるテーマに対して横断的・複合的に取り組む

R3 : 31.3億円 → R4 : 35.3億円

① 旧避難指示区域の再生

36事業
48.6億円

② 福島ロボットテスト フィールドを核とした 新産業創出と人材誘導

10事業
3.2億円

① 子育て世代に選ばれるまち

87事業
15.8億円
対前年度比+3.7億円

② 多様な人材が活躍するまち

28事業
5.6億円
対前年度比+0.7億円

③ 健康づくりが盛んなまち

31事業
11.8億円

④ 一円融合のコミュニティづくり

29事業
2.1億円
対前年度比+0.1億円

100年のまちづくり

すべての世代が安心して暮らし、子育て世代に選ばれるまちづくり

(主な取り組み)

を推進する予算として編成

政策の柱 1

教育・子育て

- (新規) 学校給食費無償化事業補助金
【1億7,850万円】(学校教育課)
- (新規) はぐパパ応援育休取得促進奨励金
【775万円】(こども家庭課)
- (新規) 小高区魅力ある教育推進事業
【883万円】(学校教育課)

政策の柱 2

健康・医療・福祉

- (新規) BMIアンダー25推進事業
【2,832万円】(健康づくり課)
- (新規) 卒煙推進事業
【78万円】(健康づくり課)
- (拡充) 寄附講座設置事業
【6,376万円】(健康づくり課)

政策の柱 3

産業・仕事づくり

- (拡充) 鳥獣被害防止緊急対策事業
【2億1,205万円】(農政課)
- (新規) フロンティアパーク・飯崎産業団地
整備事業
【2億5,152万円】(商工労政課)
- (継続) 消費喚起応援事業
【1億3,000万円】(商工労政課)

政策の柱 4

都市基盤・環境・防災

- (拡充) 簡易舗装事業・
帰還再生生活道路舗装事業
【7,704万円】(土木課)
- (拡充) 消防団員費/非常備消防一般経費
【9,497万円】(危機管理課)

政策の柱 5

地域活動・行財政

- (新規) 地域電子回覧板実証事業
【245万円】(総務課)
- (新規) 鹿島区事業構想プロジェクト研究事業
※復興一般経費(鹿島区)
【1,683万円】(鹿島区地域振興課)

緩みない新型コロナウイルス感染症への対応

※ 復興総合計画後期基本計画 各施策の取組

教育・子育て

主な取り組み

市では
北日本初

(新規) 学校給食費無償化事業補助金【1億7,850万円】等 (学校教育課等)

➤ 子どもの健やかな成長へ 保育園・幼稚園・小学校・中学校を通じた給食費無償化の実施

給食費 保護者負担の経過	保育園(市立・私立)	幼稚園 (市立・私立)	市立小中学校
H26～	負担なし	負担あり	負担あり
R1.10～	負担なし	負担なし	一部負担なし
R2～	負担なし	負担なし	第3子以降負担なし
R4～	負担なし	負担なし	負担なし



(新規) はぐパパ応援育休取得促進奨励金【775万円】 (こども家庭課) (拡充) 魅力ある職場環境づくり事業【1,025万円】 (商工労政課)

➤ 子どもと育む時間・家族と過ごす時間創出へ 「男性の育児参加応援」と「女性の就労継続・キャリアアップ促進」へ

- ✓ 労働者（男性育児休業取得者）
- ✓ 市内事業所
- 取得日数に応じて、最大20万円
- 1人当たり 定額10万円
- 育児休業取得の現状 R2取得者9人/年（市雇用実態調査）

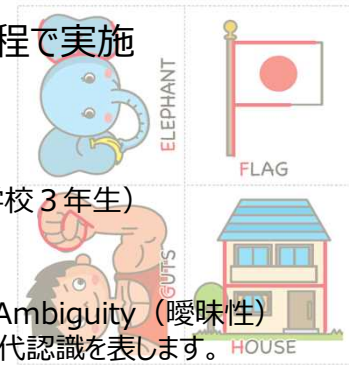
男性育休取得
市目標R7 70%を目指して
※国目標R7 30%



(新規) 小高区魅力ある教育推進事業【883万円】 (学校教育課)

➤ VUCA時代を生き抜く教育を 魅力ある「外国語教育」と「プログラミング教育」を新たに教育課程で実施

- ✓ 小高区の魅力ある教育活動を展開し、今後の原町区・鹿島区の小中学校の適正化に向けたモデルへ
- ① 外国語教育
 - ✓ フォニックス学習（対象：小高小学校児童・おだか認定こども園園児）
 - ✓ 東京グローバルゲートウェイ（体験型英語学習施設）研修（対象：小高中学校3年生）
- ② プログラミング教育の推進
 - ✓ ロボットプログラミング授業の実施（対象：小高小学校6年生）



【用語説明】 ● VUCA（ブーカ）とは、Volatility（変動性）・Uncertainty（不確実性）・Complexity（複雑性）・Ambiguity（曖昧性）の頭文字をつなぎ合わせた言葉で、現在の社会経済環境が極めて予測困難な状況に直面しているという時代認識を表します。
● フォニックスとは 発音と文字の関係性を学ぶ音声学習法。英語圏の子どもに読み書きを教えるために開発されたもの。

健康・医療・福祉 主な取り組み

(新規) BMIアンダー25推進事業【2,832万円】(健康づくり課)

➤ 無理なく健康的に続けられる減量の取組を支援 メタボリックシンドローム該当者・予備群を減少へ

○ サンサンチャレンジ (自身の体重を朝・晩2回記録 → 3か月で3kg減量)

✓ 従来の参加者数400人台から 約7倍 の2,800人 参加目標へ

✓ 体重の記録も「紙」から「アプリ対応」へ ※ふくしま健民アプリに南相馬市民の「体重記録機能を追加」

【用語説明】BMI = [体重 (kg)] ÷ [身長 (m) の2乗] 適正体重 = [身長 (m) の2乗] × 22

※肥満度を表す指標として国際的に用いられている体格指標

※日本肥満学会の定めた基準 BMI = 25以上が「肥満」

ぜひ多くの方に参加を求め
目指せ！！適正体重
特にBMI25以上のあなた

(新規) 卒煙推進事業【78万円】(健康づくり課)

➤ 卒煙推進で「健康増進」と「受動喫煙の軽減」へ 禁煙治療費支援 最大1.5万円

① 事業対象 禁煙治療を受けた方 (主な方法 ニコチンパッチ、バレニクリン飲み薬を用いる方法)

② 助成額 禁煙治療費の一部を助成 最大1.5万円

(主な方法)
ニコチンパッチ
飲み薬を用いる方法

(拡充) 寄附講座設置事業【6,376万円】(健康づくり課)

➤ 大学との連携により地域医療人材を強化し、医師4人の招聘

○ 国立大学法人広島大学病院

✓ 大学からの支援拠点となる医療機関 市立総合病院
(消化器内視鏡医学講座)

○ 公立大学法人福島県立医科大学

✓ 市立総合病院附属小高診療所、大町病院、ほりメンタルクリニック
(災害医療支援講座)

市内の医療環境・
人材環境の向上へ

【参考】令和3年度から実施 公立大学法人福島県立医科大学 (先端地域生活習慣病治療学講座)



政策の柱3
産業・仕事づくり 主な取り組み

(拡充) 鳥獣被害防止緊急対策事業【2億1,205万円】(農政課)

➤「鳥獣捕獲専任員 5人から10人へ倍増」と「サルの多頭捕獲や浪江町との連携」で鳥獣対策強化へ

- ✓ 鳥獣捕獲専任員 5名 → 10名
 - ✓ ニホンザル管理対策業務 1群
 - ✓ 浪江町との連携 (ニホンザル捕獲)
- ニホンザル「羽倉鳩原群」の多頭捕獲を実施
 「羽倉鳩原群」個体数112頭 (R2 福島県調査結果)

市全体で！
 今後5年間で
 管理可能な個体数へ



(新規) フロントパーク整備事業・飯崎産業団地整備事業【2億5,152万円】(商工労政課)

➤小高に新しい産業団地を造成し「雇用の創出」と「移住・定住」の促進へ

- ✓ 南相馬市のさらなる復興「居住人口の増加と地域経済の活性化」へ
 フロントパーク (小高復興産業団地 国道6号沿い約20ha) と 飯崎産業団地 (旧金房小敷地等約4ha) を整備

計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
フロントパーク	計画 設計		工事等		供用
飯崎産業団地	設計	工事等	供用		



(継続) 消費喚起応援事業【1億3,000万円】(商工労政課)

➤令和3年度に続き実施 消費拡大へ

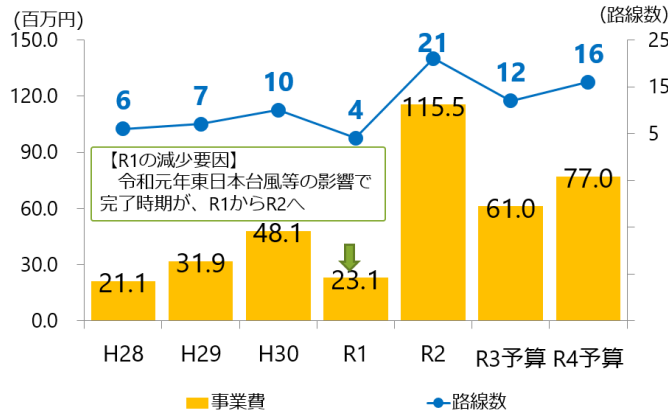
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化 落ち込んでいる市内経済の回復へ



都市基盤・環境・防災 主な取り組み

(拡充) 簡易舗装事業・帰還再生生活道路舗装事業【7,704万円】(土木課)

- 震災前に地域要望のあった箇所を含め、東日本大震災に伴う復旧・復興を最優先とした対応などから実施時期に遅れが生じていたため、必要とする予算を重点的に配分し、未舗装道路の簡易舗装工事を実施



- 大富仲島 1 号線、
- 西 7 4 号線、
- 泉広畑 1 号線
- 馬場陣ヶ崎 2 号線③
- 釜ノ上諏訪前線
- 東 2 1 7 号線
- 長野 4 号線
- 深野 5 号線
- 板木沢・仲島線
- 東 2 1 6 号線
- 中 5 号線
- 馬場陣ヶ崎 2 号線②
- 上太田矢川原片倉線②
- 生活道路舗装 (大甕字梨木下地区、高平字竹下地区、牛来字大塚地区) 工事



(拡充) 消防団員費／非常備消防一般経費【9,497万円】(危機管理課)

- 地域の消防防災体制の中核的役割を果たす存在の消防団は全国的にも減少
- 近年、特に風水害を中心とする災害が多発化・激甚化 消防団員報酬等を見直し消防団の処遇改善へ



- ① 団員年額報酬見直し
班長 37,000円 → 46,500円
団員 27,000円 → 36,500円
- ② 出勤報酬の創設 日額8,000円
- ③ 災害出勤時適用の
消防団員マイカー保険に加入

処遇の大幅な改善

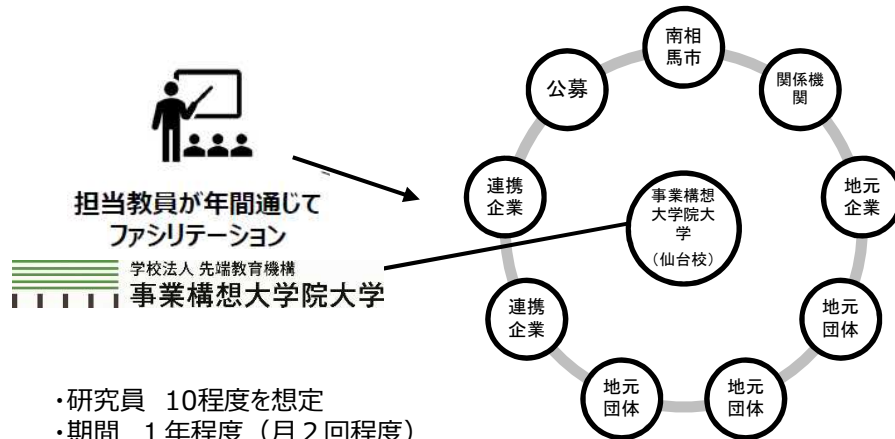


地域活動・行財政 主な取り組み

(新規) 鹿島区事業構想プロジェクト研究事業【1,683万円】 (鹿島区地域振興課)

※復興一般経費

- 事業構想大学院大学との連携の下、鹿島 S A 等の集客力を有する施設や地域資源を生かした地域活性化策の検討を実施するとともに、変化が激しい、予測困難な状況において事業や解決策を提示できる人材を地域に育成



学校法人 先端教育機構
事業構想大学院大学

- ・研究員 10程度を想定
- ・期間 1年程度 (月2回程度)
- ・市役所に加え、関係機関、地元企業、地元団体等の参加を想定
- ・事業構想大学院の教育研究を活かした日本で唯一の独自の事業構想プログラムによる実施 (プロジェクト運営は事業構想大学院が担当)

プロジェクト研究開催による成果

- ・新規事業の構想計画をそれぞれ策定
- ・新規事業策定の過程を通じた人材育成

(新規) 地域電子回覧板実証事業【245万円】 (総務課)

- 市内初・電子回覧板機能による実証事業 回覧物も「紙」から「電子・タブレット」へ

- ✓ 参加予定団体数 10 隣組 (小高区 1 行政区、鹿島区 1 行政区、原町区 2 行政区)
- ✓ 参加予定人数 120 名 (パソコン、タブレット、スマートフォン等)
- ✓ 貸出用タブレット 40 台
- ✓ 参加者の負担 通信料



すべての世代が安心して暮らし・子育て世代に選ばれるまちづくり（主な取り組み）

★：新規 ☆：拡充【単位：万円】（担当課）

政策の柱1 教育・子育て

<p>・市民プール更新事業【68,057】（スポーツ推進課） 老朽化の進む「南相馬市民プール」及び「南相馬屋内市民プール」の2施設を集約し、屋内温水プールとして整備</p>	P248	<p>★子どもの居場所づくり事業【1,400】（こども家庭課） 学校や家庭に居場所のない子どもの居場所づくり（学齢期以降の子どもを対象）</p>	P80
<p>☆民間保育所等施設整備事業補助金【3,455】（こども育成課） こども園施設整備を行う民間事業者に対し、補助金を交付</p>	P64	<p>★はぐパパ応援育休取得促進奨励金【775】（こども家庭課） はぐパパ応援・育休取得への奨励金給付（育児休業取得日数に応じ最大20万円）</p>	P76
<p>★学校給食費無償化事業補助金【17,850】（学校教育課） 市立小中学校の学校給食費無償化実施（1人当たり約6万円/年）</p>	P248	<p>★こども・子育て応援機運醸成事業【487】（こども家庭課） こども・子育て気運醸成イベント開催（こども未来フェスティバルR4.11月）</p>	P76
<p>★学習ドリルアプリ活用事業補助金【1,920】（学校教育課） 学習ドリルアプリ導入・小中学校へ補助（児童生徒1人当たり最大500円/月）</p>	P208	<p>★独身男女の多様な交流促進事業【147】（こども家庭課） 自然な出会いを希望する独身男女の交流促進（野菜づくりを通じた交流など）</p>	P20
<p>★小高区魅力ある教育推進事業【883】※債務負担含む（学校教育課） 外国語教育にフォニックス学習の導入など</p>	P216	<p>★結婚新生活支援事業【3,324】（こども家庭課） 住居費や転居費用など 最大30万円/組</p>	P22
<p>★地域学校協働活動事業【224】（生涯学習課） 地域ぐるみでこどもを育む地域学校協働活動の実施（実施モデル校 各区1校）</p>	P226	<p>★巣立ち応援18歳祝い金支給事業【2,735】（こども家庭課） 18歳祝い金の給付（高等教育・就職準備金5万円/人）</p>	P78

政策の柱2 健康・医療・福祉

<p>★BMIアンダー2.5推進事業【2,832】（健康づくり課） 無理なく健康的に続けられる減量の取組 3か月で3kg減量 参加目標2,800人</p>	P104	<p>☆寄附講座設置事業【6,376】※債務負担含む（健康づくり課） 消化器内視鏡医学講座R4~R8・災害医療支援講座（医師確保）</p>	P90
<p>★卒煙推進事業【78】（健康づくり課） 最大1.5万円 卒煙推進で健康増進と受動喫煙の軽減へ</p>	P106	<p>☆地域防災推進事業【2,790】等（危機管理課、社会・長寿福祉課） 災害時に手助けが必要な要配慮者の個別避難計画作成（戸別訪問）</p>	P204
<p>☆フッ化物でぶくぶくむし歯予防事業【95】（健康づくり課） 新たに小学5年生を対象に追加</p>	P92	<p>★徘徊高齢者等位置情報探索機器貸与事業【158】（長寿福祉課） 徘徊のおそれがある高齢者とその家族が安心して暮らすためGPSを活用した見守りサービスの開始</p>	P58

政策の柱3 産業・仕事づくり

☆鳥獣被害防止緊急対策事業【21,205】（農政課） 羽倉鳩原群・多頭捕獲への取組、鳥獣捕獲専任員の増員	P152	★フロンティアパーク・飯崎産業団地整備事業【25,152】（商工労政課） P264 ・小高復興産業団地「フロンティアパーク」の整備着手（R4～R7） ・（仮称）飯崎産業団地整備に向けた測量等実施（金房小校舎解体設計など） ※特別会計への繰出金
★園芸作物集出荷団地整備事業【15,049】（農政課） 園芸作物集出荷拠点施設の整備着手（原町区内R4～R6）	P142	☆空き家賃貸改修等支援事業補助金【585】（建築住宅課） P196
★真野川鮭ふ化施設改修事業【4,804】（農政課）	P150	☆住宅購入等世帯定住促進事業奨励金【6,504】（建築住宅課）P198 空き家賃貸改修等・住宅購入等定住支援の加算金拡充 ・空き家改修加算金 最大150万円、新婚・就農加算金 最大25万円
☆スマート農業技術導入促進事業【3,854】（農政課） 自動操舵システムに加えて農業用ドローン等追加	P134	☆おだかぐらしファンづくり事業【9,627】（小高区地域振興課） P42 おだかぐらし体験ツアーの実施
☆移住定住推進事業【8,000】（移住定住課） 移住者ペーパードライバー講習受講費用の補助（上限5,500円/回） LINE情報配信等によるプロモーション	P174	・農林水産物等PR事業【2,618】（農政課） P146 南相馬米PRイベント開催など
・食を通じた魅力向上事業【1,539】（観光交流課） 有識者と市内飲食事業者による新規グルメ開発など	P182	

政策の柱4 都市基盤・環境・防災

☆簡易舗装事業 ※債務負担含む【6,204】（土木課） 帰還再生生活道路舗装事業【1,500】（土木課） 市道等簡易舗装実施の加速（R3:7路線→R4:13路線）	P184	★地域猫活動支援事業【267】（生活環境課） P100 野良猫の繁殖抑制など地域猫活動への支援（不妊去勢手術費など含め最大50万円）
★小高区除草促進事業【385】等（小高区市民総合サービス・土木課） P120 生活環境保全へ R4小高区内の市有財産から/貸出用の草刈り機器の配備（自走二面 あぜ草刈り機・自走斜面草刈り機）		☆消防団員費/非常備消防一般経費【9,497】（危機管理課） (非掲載) 消防団員の処遇改善（団員マイカー保険加入・班長と団員の年額報酬見直し、出動報酬の創設）
☆高齢者交通安全対策事業【388】（生活環境課） P22 高齢者運転免許証自主返納支援 （タクシー券 本人のみ→本人+本人と同居する運転免許証未保有者）		★災害公営住宅譲渡事業【314】（建築住宅課） P198 戸建て災害公営住宅の譲渡（原町区・萱浜団地）

政策の柱5 地域活動・行財政

★地域電子回覧板実証事業【245】（総務課） P22 回覧板アプリ利用料金公費負担・タブレット貸出可/参加予定10隣組		★鹿島区事業構想プロジェクト研究事業【1,683】（鹿島区地域振興課） (非掲載) 地域活性化策の検討等を実施 ※復興一般経費（鹿島区）
--	--	---

緩みない新型コロナウイルス感染症への対応

・新型コロナPCR検査センター開設事業【4,443】（新型コロナ対策課） P94	・消費喚起応援事業【13,000】（商工労政課） P170
・ふくしま感染症防止対策認定店応援事業【401】（商工労政課） P168	

※主な取組は、主に新規・拡充事業であり、詳細は「令和4年度 予算主要事業説明書」の該当ページ（P〇〇）をご覧ください。

令和4年度一般会計歳入・歳出予算

歳入 財源区分表

歳入 財源区分表		(単位：億円・%)						
予算区分	歳入科目	令和3年度		令和4年度		予算額比較	増減率	主な増減理由 (単位：億円)
		予算額	構成比	予算額	構成比			
一般財源	市 税	93.4	20.6	95.7	21.8	2.3	2.5	固定資産税+2.7 市民税▲0.6
	地方交付税	94.5	20.9	98.7	22.6	4.2	4.5	普通交付税+6.4 震災復興特別交付税▲2.1
	そ の 他	56.1	12.3	53.9	12.2	▲ 2.2	▲ 4.1	減債基金+2.2、地方譲与税+1.2 臨時財政対策債▲5.6、財政調整基金▲1.1
	小 計	244.0	53.8	248.3	56.6	4.3	1.8	
特定財源	国庫支出金	43.6	9.6	47.4	10.8	3.8	8.9	福島避難解除等区域生活環境整備事業委託金+3.6、社会資本整備総合交付金(都市計画費分)+2.1、学校施設環境改善交付金+1.0、福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)▲3.6
	県支出金	94.1	20.8	71.2	16.2	▲ 22.9	▲ 24.4	除染対策事業交付金▲22.1
	市 債	15.3	4.8	16.7	3.8	1.4	9.1	市民プール更新事業債+4.5、社会資本整備総合交付金事業債(雨水ポンプ場改築)+1.6、側溝新設事業債+0.7 スポーツセンター改修事業債▲5.5
	そ の 他	56.2	11.0	55.0	12.6	▲ 1.2	▲ 2.0	中小企業振興資金貸付金返還金▲1.2
	小 計	209.2	46.2	190.3	43.4	▲ 18.9	▲ 9.0	
合 計		453.2	100.0	438.6	100.0	▲ 14.6	▲ 3.2	

※国庫支出金のうち新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金及び市債のうち臨時財政対策債は、一般財源「その他」に含まれます。
 ※一般財源「その他」の主なものは、地方消費税交付金、地方譲与税、繰越金、次に特定財源「その他」の主なものは繰入金(基金繰入金)となっています。
 ※構成比・増減率は、予算額千円単位を基に算出した値となっております。

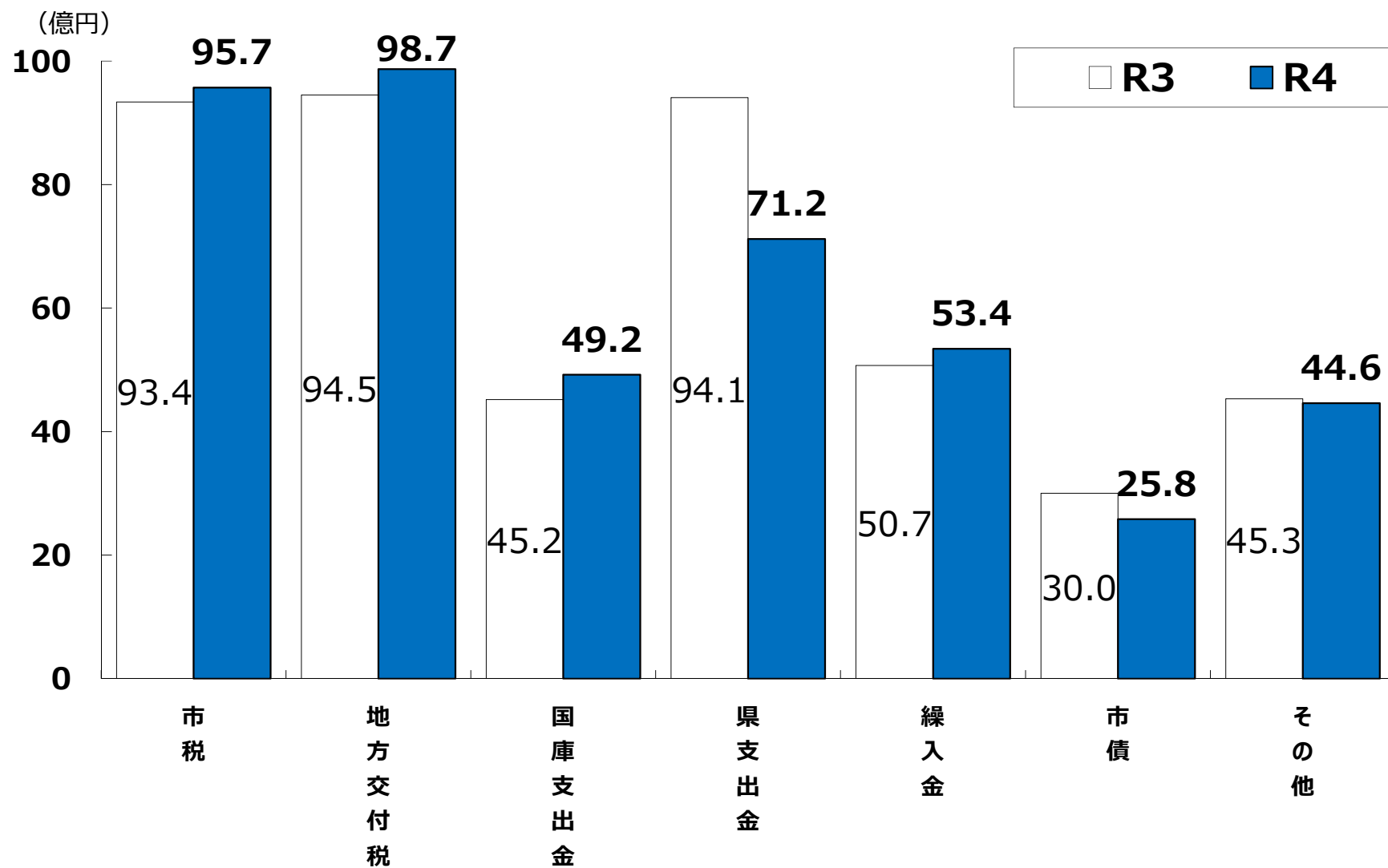
歳入 財源区分表		(単位：億円・%)					
予算 区分	歳入科目	令和3年度		令和4年度		予算額比較	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
自主財源 比率	自 主 財 源	170.5	37.6	172.9	39.4	2.4	1.4
	依 存 財 源	282.7	62.4	265.7	60.6	▲17.0	▲6.0
	合 計	453.2	100.0	438.6	100.0	▲14.6	▲3.2

市税の状況		(単位：億円・%)			
区 分	令和3年度	令和4年度	予算額比較	増減率	
市 民 税	36.5	35.9	▲0.6	▲1.5	
固 定 資 産 税	49.0	51.7	2.7	5.5	
軽 自 動 車 税	2.2	2.2	0	2.0	
市 た ば こ 税	5.7	5.9	0.2	3.1	
鉦 産 税	10千円	1千円	▲9千円	▲90.0	
特 別 土 地 保 有 税	1千円	1千円	0	0	
都 市 計 画 税	80千円	59千円	▲21千円	▲26.3	
合 計	93.4	95.7	2.3	2.5	

市税では、新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減から個人市民税が減少したものの、震災特例措置の減免や新型コロナ特例措置に伴う軽負調整措置の減少など税減少要因が緩和され、固定資産税で増となった。

地方交付税では、令和2年度国勢調査の結果、引き続き激変緩和措置が講じられるなど普通交付税は増となったものの、復興事業の進捗に伴い震災復興特別交付税では減となった。また、除染対策事業（仮置き場撤去）の進展に伴い、県支出金が大きく減となった。

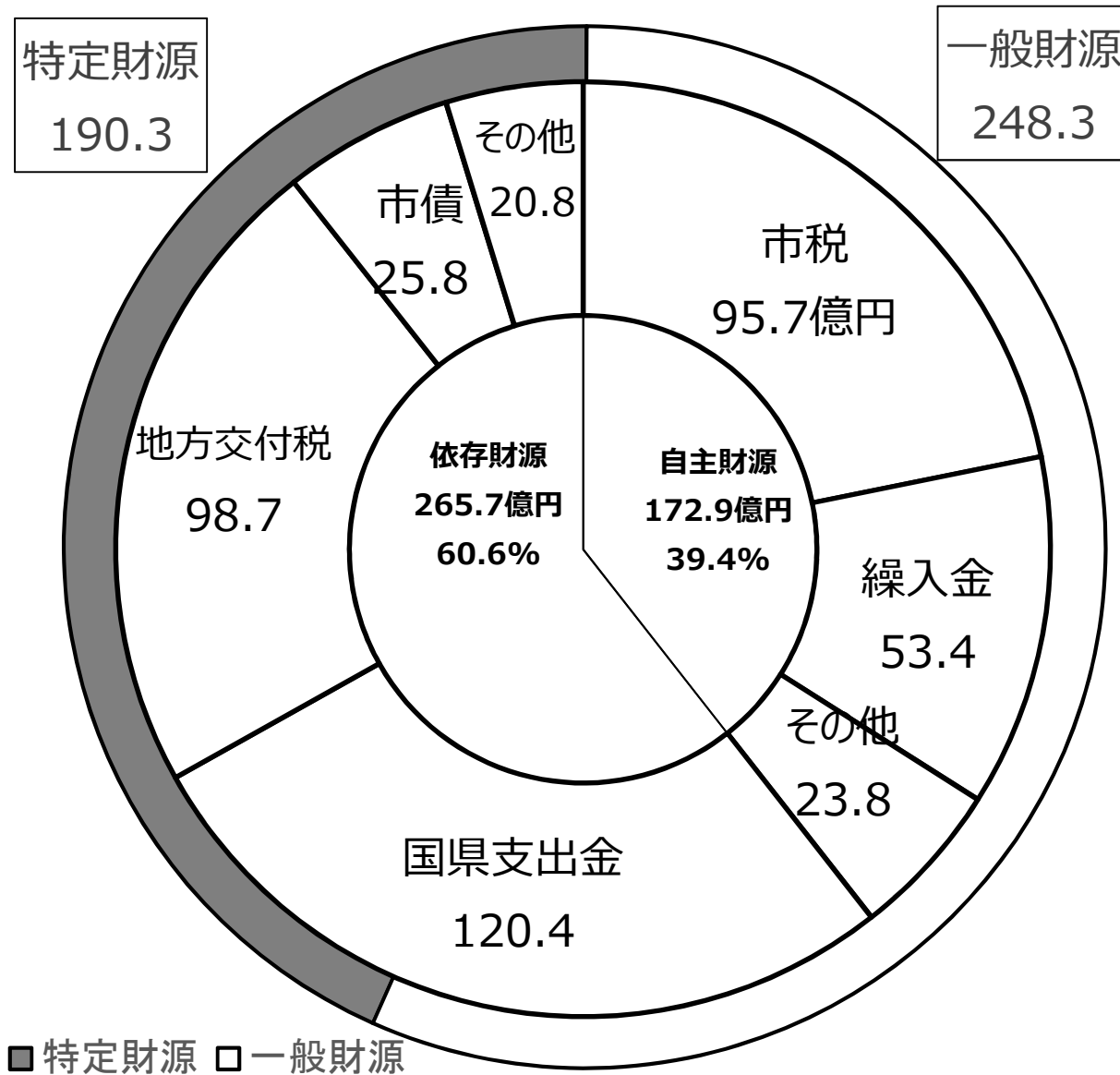
令和4年度一般会計歳入予算の状況



※新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金は、国庫支出金に含まれています。

※「その他」の主なものは、地方消費税交付金、地方譲与税、繰越金、使用料及び手数料、諸収入などとなっています。

令和4年度 一般会計歳入予算の状況 (単位：億円)



※外周の円グラフ「一般財源」と「特定財源」は、規模を表しているものであり、歳入予算科目と一般財源・特定財源の関係は一致しておりません。

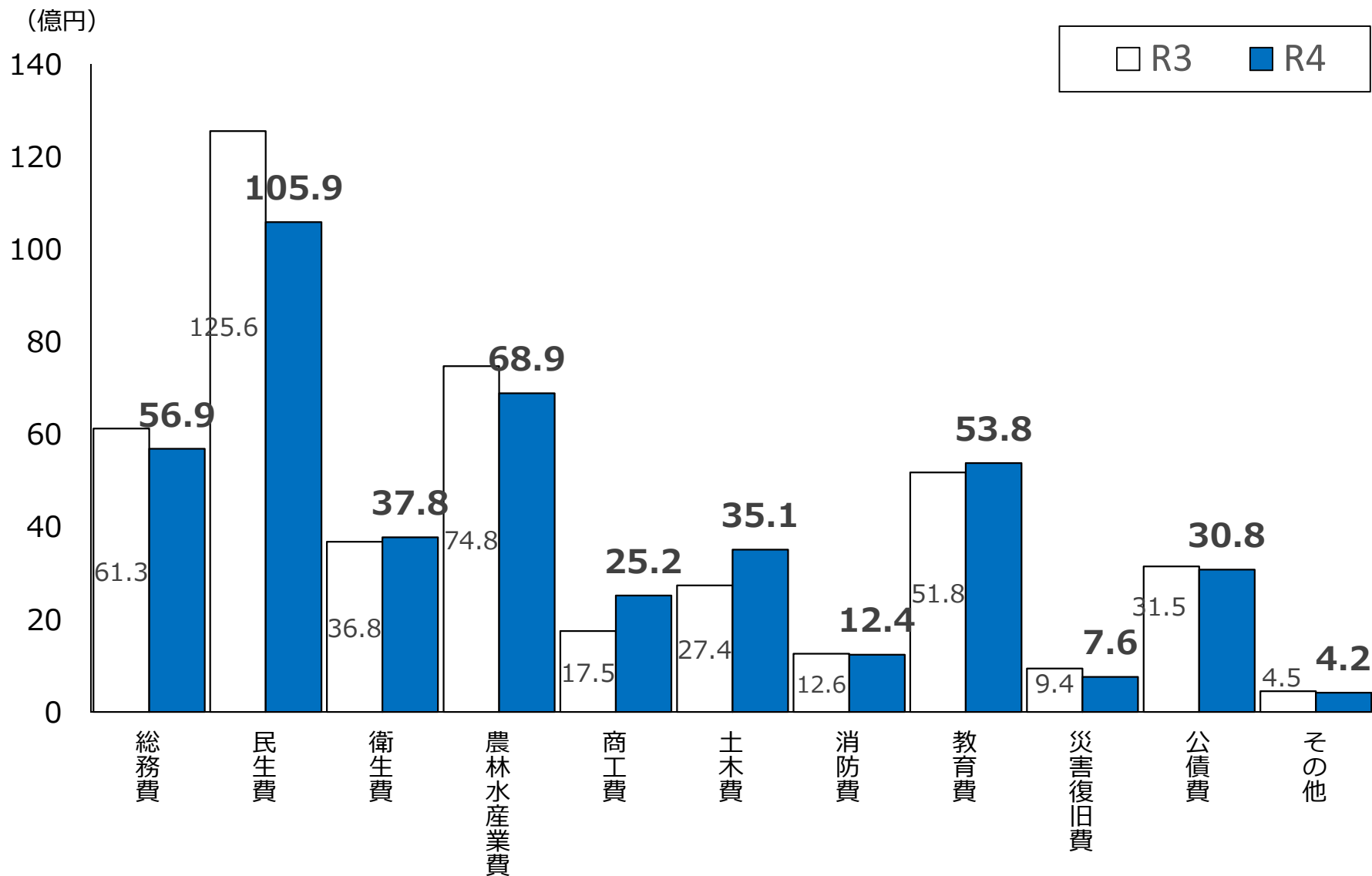
令和4年度一般会計歳出予算・目的別

歳出・目的別		(単位：億円・%)					
款	令和3年度		令和4年度		予算額 比較	増減率	主な増減理由(単位：億円)
	予算額	構成比	予算額	構成比			
総務費	61.3	13.5	56.9	13.0	▲4.4	▲7.2	おだかぐらしファンづくり事業+1.0 市議会議員一般選挙+0.7 帰還・移住等環境整備交付金基金積立金▲6.0 未利用財産利活用推進事業▲0.8
民生費	125.6	27.7	105.9	24.1	▲19.7	▲15.7	除去土壌等仮置場維持管理事業▲19.2
衛生費	36.8	8.1	37.8	8.6	1.0	2.6	新型コロナPCR検査センター開設事業+0.4 PCR検査事業+0.2 BMIアンダー25推進事業+0.3
農林水産業費	74.8	16.5	68.9	15.7	▲5.9	▲7.9	被災地域農業復興総合支援事業（農業用機械等）+3.0 農業経営高度化促進事業（農地賃貸借料一括前払等）+2.6 農業水利施設等保全再生事業（再対策工）+2.2 井田川地区ライスセンター整備事業（小高区）+2.2 被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設）▲8.0、小高東部ライスセンター整備事業（小高区）▲5.2 農業水利施設等保全再生事業（対策工）▲3.5
商工費	17.5	3.8	25.2	5.7	7.7	43.8	工場用地等整備事業特別会計繰出金+8.0 消費喚起応援事業+1.3 移住定住推進事業+0.5 仕事・暮らし等体験プログラム実施事業+0.3 企業立地促進事業助成金▲1.5 中小企業振興資金貸付金▲1.2 商工組合中央金庫貸付金▲0.6

歳出・目的別		(単位：億円・%)					
款	令和3年度		令和4年度		予算額比較	増減率	主な増減理由(単位：億円)
	予算額	構成比	予算額	構成比			
土木費	27.4	6.0	35.1	8.1	7.7	28.1	小高川ポンプ場営繕事業+3.5 市道機能回復事業+3.2 社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）+1.0 小高スマートインターチェンジ整備事業▲1.2 社会資本整備総合交付金事業（復興）▲1.1
消防費	12.6	2.8	12.4	2.8	▲0.2	▲1.9	防災情報発信強化事業+0.5 消防施設等整備事業▲0.7
教育費	51.8	11.4	53.8	12.3	2.0	3.8	市民プール更新事業+5.9 市民文化会館施設営繕事業+1.4 スポーツセンター大規模改修事業▲6.1 雲雀ヶ原陸上競技場改修事業▲1.4
災害復旧費	9.4	2.1	7.6	1.7	▲1.8	▲19.1	過年発生公共災害復旧事業（林業施設）（元年豪雨災害）+4.6、過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（大井北外4地区）▲3.0、過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）▲1.5、過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（浦尻西外1地区）▲0.9、過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（小高区）▲0.7
公債費	31.5	6.9	30.8	7.0	▲0.7	▲2.1	元金▲0.4、利子▲0.3
その他	4.5	1.0	4.2	1.0	▲0.3	▲2.9	
合計	453.2	100.0	438.6	100.0	▲14.6	▲3.2	

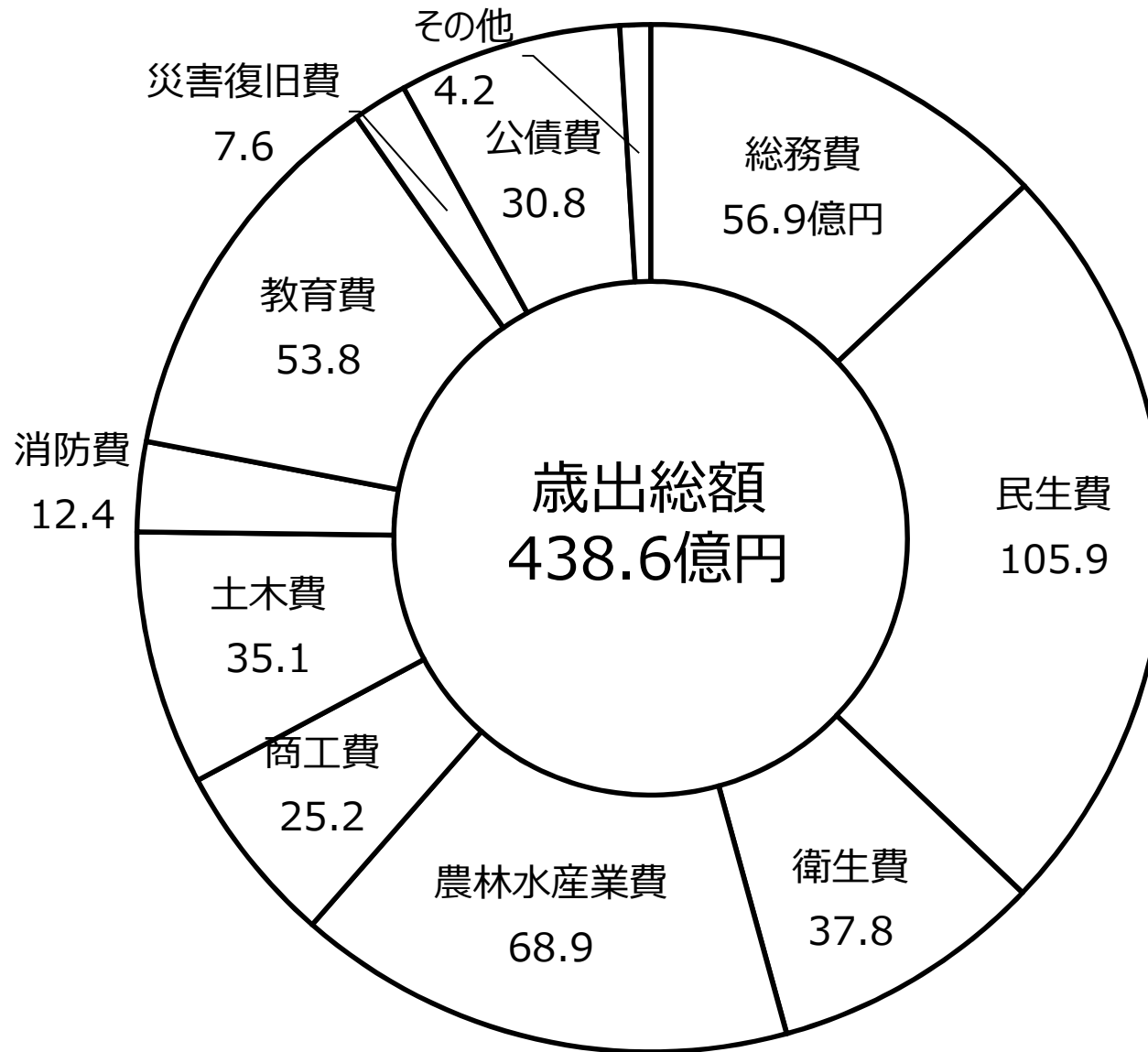
新型コロナウイルス感染症への対応に伴う新型コロナPCR検査センター開設事業や消費喚起応援事業、令和元年東日本台風等に伴う災害復旧、工場用地等整備事業特別会計繰出金（フロンティアパーク及び飯崎産業団地、市債の満期一括償還）、そして市民プール更新事業などに係る経費を計上した一方、震災関連事業の進展に伴い、除染による除去土壌等の仮置場維持管理事業、小高区内・園芸団地地域営農支援施設の建設工事費などの事業費が減となり、歳出予算総額では前年度を下回った。

令和4年度一般会計歳出予算・目的別の状況



※「その他」は、議会費、労働費、予備費となっています。

令和4年度 一般会計歳出予算・目的別の状況 (単位：億円)



令和4年度一般会計歳出予算・性質別

歳出・性質別の状況						(単位：億円・%)		
款	令和3年度		令和4年度		予算額比較	増減率	主な増減理由(単位：億円)	
	予算額	構成比	予算額	構成比				
義務的経費	人件費	65.6	14.5	65.8	15.0	0.2	0.3	報酬 +0.4、給料 +0.7 等 退職手当（一般・特別職・会計年度任用職員）▲1.2 等
	扶助費	43.4	9.6	44.6	10.2	1.2	2.8	児童委託負担金 +0.7、障がい者自立支援給付事業 +0.5、障がい児通所支援事業 +0.3 等 児童手当支給事業 ▲0.4 等
	公債費	31.5	6.9	30.8	7.0	▲0.7	▲2.1	元金 ▲0.4、利子 ▲0.3
	小計	140.5	31.0	141.2	32.2	0.7	0.5	
投資的経費	普通建設事業費	58.8	13.0	61.4	14.0	2.6	4.4	市民プール更新事業 +5.9、小高川ポンプ場営繕事業 +3.5、市道機能回復事業 +3.2 等 被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設） ▲8.0 等
	災害復旧事業費	12.3	2.7	7.6	1.7	▲4.7	▲38.2	埋設保管除去土壌等撤去事業 ▲3.0 過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（大井北外4地区）▲3.0 等
	小計	71.1	15.7	69.0	15.7	▲2.1	▲3.0	

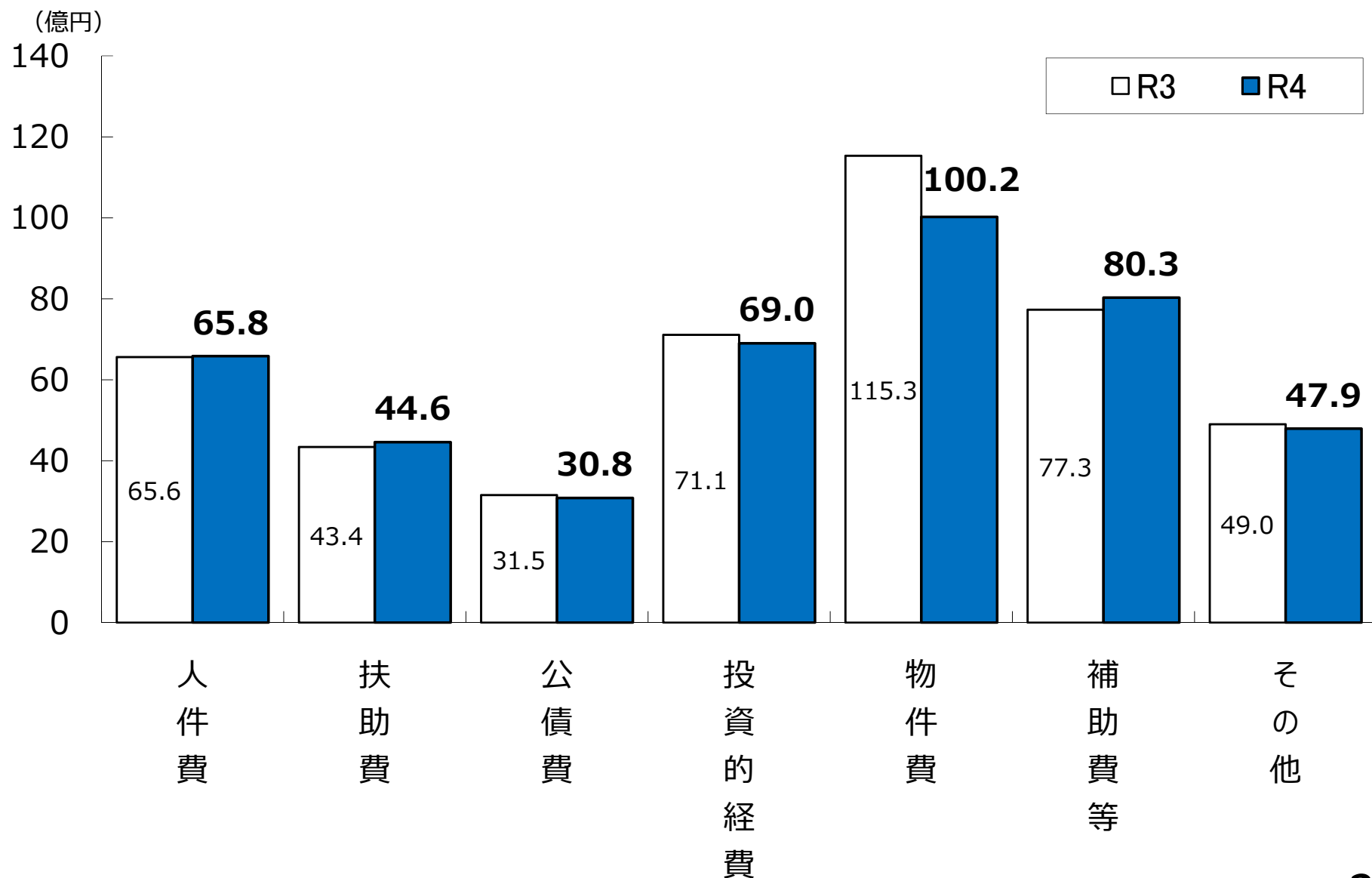
歳出・性質別の状況		(単位：億円・%)						
款	令和3年度		令和4年度		予算額比較	増減率	主な増減理由(単位：億円)	
	予算額	構成比	予算額	構成比				
その他の経費	物件費	115.3	25.4	100.2	22.8	▲15.1	▲13.1	農業水利施設等保全再生事業（再対策工） +2.2、おだかぐらしファンづくり事業 +1.0、除去土壌等仮置場維持管理事業 ▲19.2、農業水利施設等保全再生事業（対策工） ▲3.5 等
	補助費等	77.3	17.1	80.3	18.3	3.0	3.9	農業経営高度化促進事業（農地賃貸借料一括前払等） +2.6、消費喚起応援事業 +1.3、学校給食費無償化事業補助金 +1.8、企業立地促進事業助成金 ▲1.5、福島県営農再開支援事業補助金 ▲1.5 等
	その他	49.0	10.8	47.9	11.0	▲1.0	▲2.2	工場用地等整備事業特別会計繰出金 +8.0、帰還・移住等環境整備交付金基金積立金 ▲6.0、病院事業会計出資金 ▲1.6、中小企業振興資金貸付金 ▲1.2 等
	小計	241.6	53.3	228.4	52.1	▲13.2	▲5.5	
合計	453.2	100.0	438.6	100.0	▲14.6	▲3.2		

※構成比・増減率は、予算額千円単位を基に算出した値となっております。

【一般会計支弁職員数の状況】

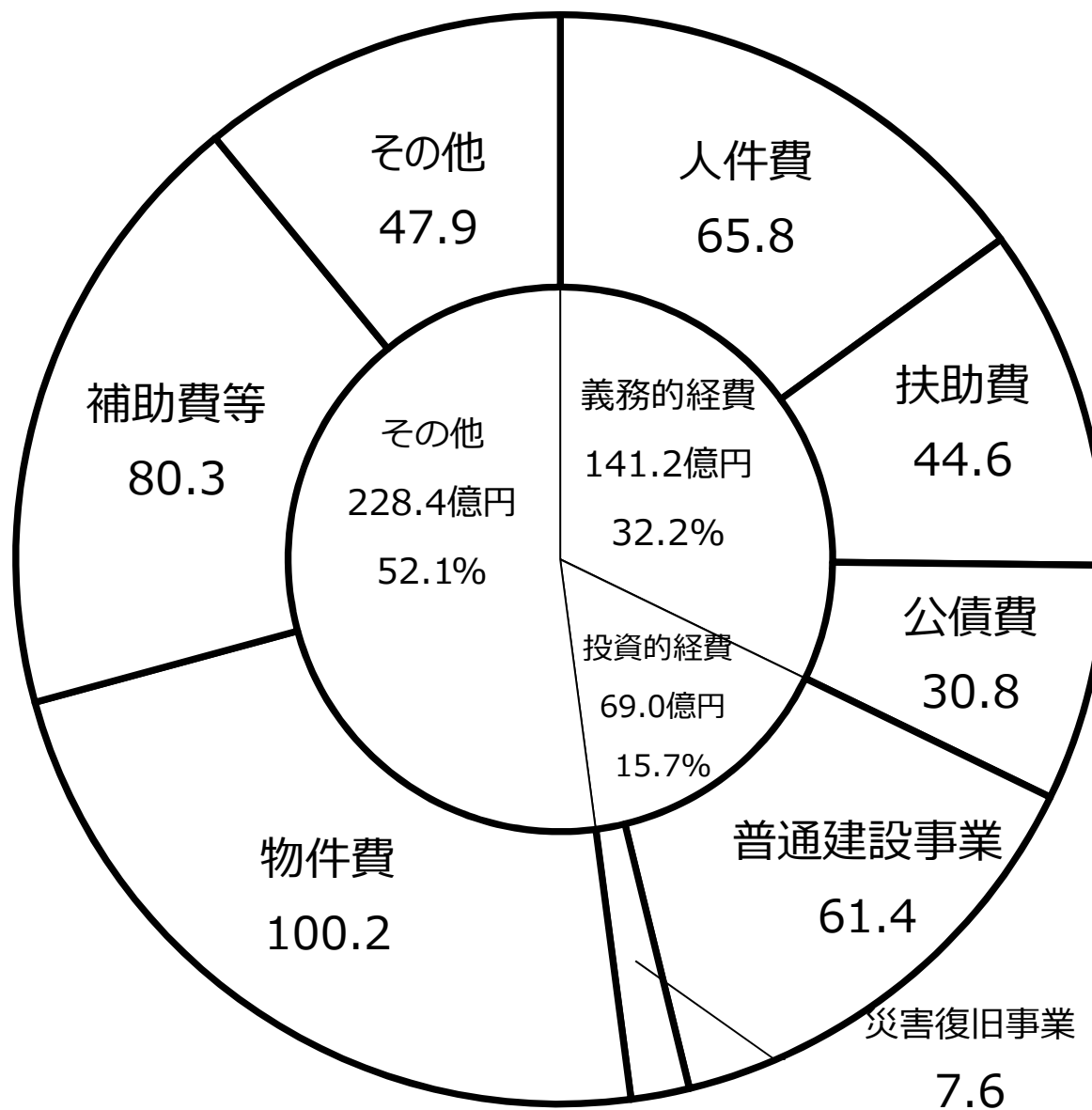
区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
一般職員	546	526	491	567	599	596	588	614	638	630	602	594	610
会計年度任用職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	610	561	591
特別職	2	2	2	2	2	2	3	3	3	4	4	3	3
議員	26	24	23	23	24	22	22	22	22	22	22	22	22
その他特別職	3,222	2,172	1,983	2,571	2,490	2,695	2,178	2,125	2,196	2,227	2,433	2,574	2,797
合計	3,796	2,724	2,499	3,163	3,115	3,315	2,791	2,764	2,859	2,883	3,671	3,754	4,023
差		▲ 1,072	▲ 225	664	▲ 48	200	▲ 524	▲ 27	95	24	788	83	269

令和4年度一般会計歳出予算・性質別の状況

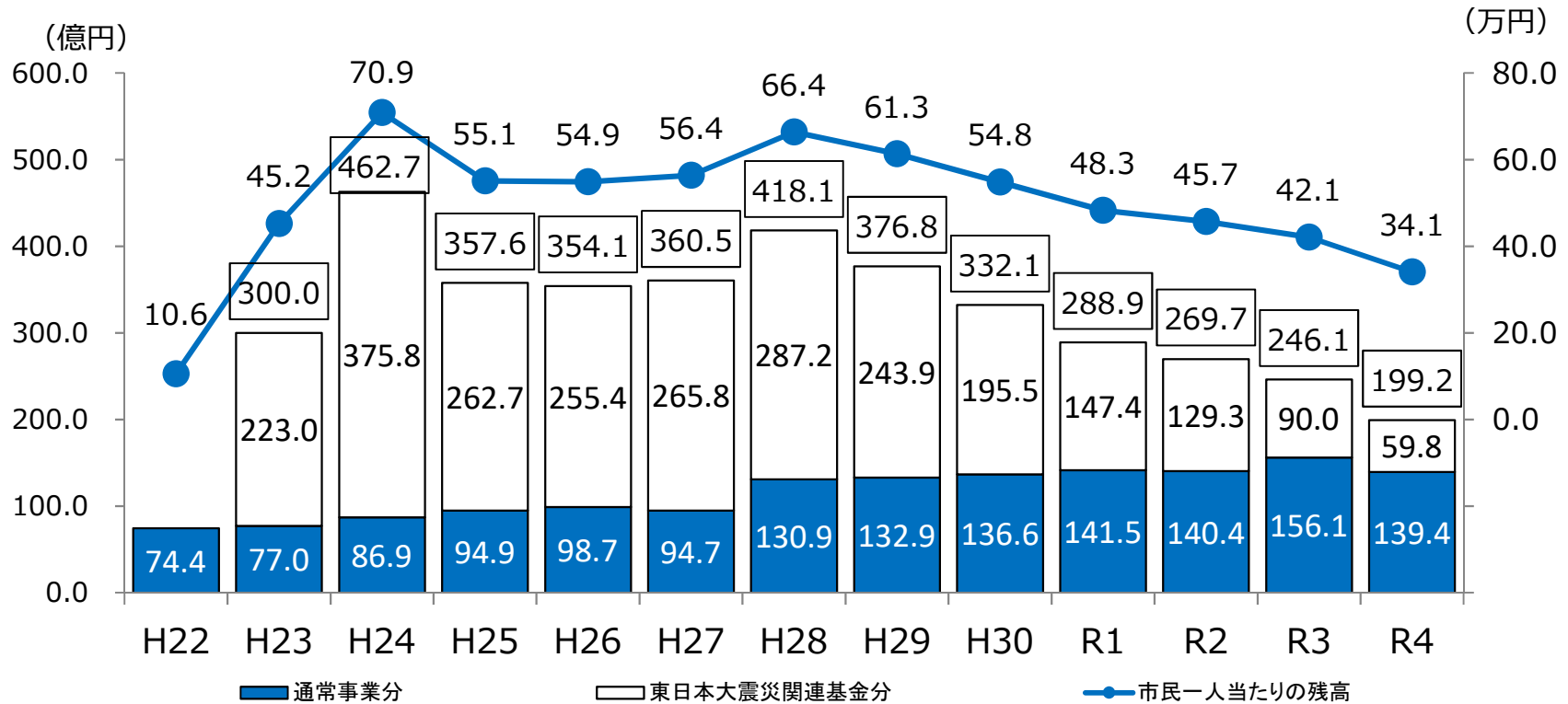


※「その他」の主なものは、繰出金、積立金、維持補修費、貸付金となっています。

令和4年度 一般会計歳出予算・性質別 (単位：億円)



基金の状況（普通会計）

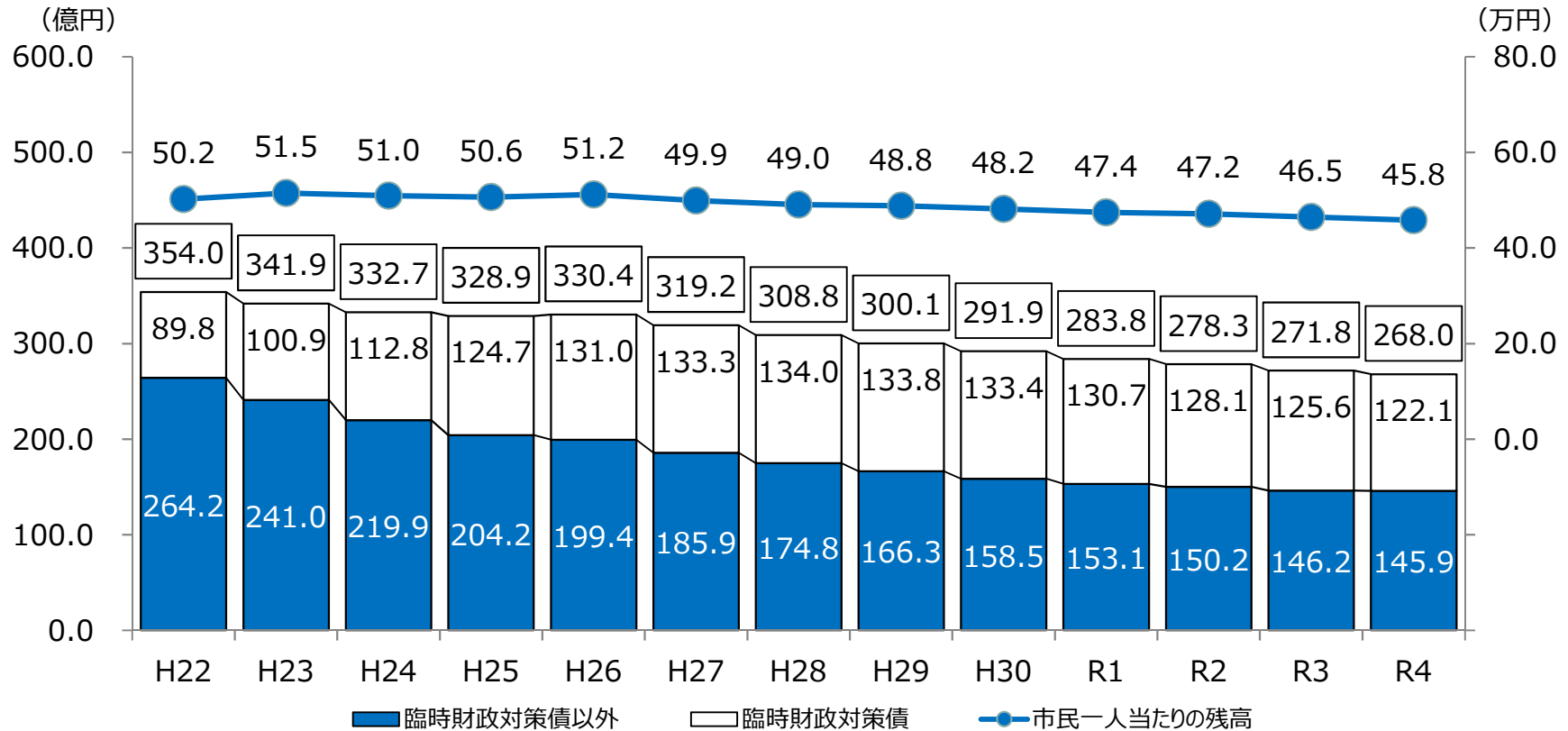


※市民一人当たりの残高算定にあたり、H24までは各年度末現在、H25からR2までは国の基準変更により1/1現在、R3及びR4は、R4/1/1の住民基本台帳人口を基に算定しています。また、基金の額について、R3は3月補正後見込額、R4は当初予算案を基に算出しています。

基金現在高（定額運用基金含む）は、通常事業分は将来の備えなど含め確保しつつ、東日本大震災関連基金分は、東日本大震災関連事業の財源として、国から交付された補助金を原資とする東日本大震災復興交付金基金や帰還・移住等環境整備交付金基金などの活用が着実に進んでいることから、平成28年度から減少傾向にあります。

※このグラフでの東日本大震災関連基金とは、東日本大震災復興交付金基金、帰還・移住等環境整備交付金基金、東日本大震災遺児等支援基金、東日本大震災復旧・復興基金、みらい夢基金、市民一体化復興促進基金、みらいいつなぐ復興基金のこと。

地方債の状況（普通会計）



※市民一人当たりの残高算定にあたり、H24までは各年度末現在、H25からR2までは国の基準変更により1/1現在、R3及びR4は、R4/1/1の住民基本台帳人口を基に算定しています。また、基金の額について、R3は3月補正後見込額、R4は当初予算案を基に算出しています。

地方債残高は、合併後に実施した大型事業の終了等により、平成21年度をピークに減少傾向にあります。将来負担の軽減に向けた取り組みとして、平成27年に繰上償還を実施したことで残高が大きく減少しました。また、平成28年度以降は、普通交付税措置の優遇された地方債の活用を努めるとともに、普通交付税措置のない地方債の発行を抑制や繰上償還の実施などにより、減少傾向にあります。

Ⅱ 令和4年度 一般会計予算集計表

(単位：千円・%)

歳 入									歳 出								
科目	予算区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減	伸率		科目	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減	伸率		
1 市税	自 ー	9,572,439	21.8	9,339,082	20.6	233,357	2.5		1 議会費	244,904	0.6	245,522	0.5	▲ 618	▲ 0.3		
2 地方譲与税	依 ー	409,850	0.8	284,979	0.5	124,871	43.8		2 総務費	5,689,164	13.0	6,133,573	13.5	▲ 444,409	▲ 7.2		
3 利子割交付金	依 ー	6,000	0.0	5,000	0.0	1,000	20.0		3 民生費	10,588,486	24.1	12,560,624	27.7	▲ 1,972,138	▲ 15.7		
4 配当割交付金	依 ー	23,000	0.1	24,000	0.1	▲ 1,000	▲ 4.2		4 衛生費	3,777,609	8.6	3,680,723	8.1	96,886	2.6		
5 株式等譲渡所得割交付金	依 ー	25,000	0.1	12,000	0.0	13,000	108.3		5 労働費	87,433	0.2	79,686	0.2	7,747	9.7		
6 法人事業税交付金	依 ー	108,000	0.2	89,000	0.2	19,000	21.3		6 農林水産業費	6,888,497	15.7	7,478,469	16.5	▲ 589,972	▲ 7.9		
7 地方消費税交付金	依 ー	1,441,000	3.3	1,402,000	3.1	39,000	2.8		7 商工費	2,518,079	5.7	1,751,242	3.8	766,837	43.8		
8 ゴルフ場利用税交付金	依 ー	7,000	0.0	6,000	0.0	1,000	16.7		8 土木費	3,510,460	8.1	2,739,971	6.0	770,489	28.1		
9 自動車取得税交付金	依 ー	1	0.0	1	0.0	0	0.0		9 消防費	1,238,077	2.8	1,262,308	2.8	▲ 24,231	▲ 1.9		
10 環境性能割交付金	依 ー	39,000	0.1	31,000	0.1	8,000	25.8		10 教育費	5,381,385	12.3	5,183,269	11.4	198,116	3.8		
11 地方特例交付金	依 ー	19,001	0.0	27,003	0.1	▲ 8,002	▲ 29.6		11 災害復旧費	759,207	1.7	938,944	2.1	▲ 179,737	▲ 19.1		
12 地方交付税	依 ー	9,871,433	22.6	9,447,351	20.9	424,082	4.5		12 公債費	3,079,779	7.0	3,147,300	6.9	▲ 67,521	▲ 2.1		
	普通交付税	依 ー	4,777,493	10.9	4,140,911	9.1	636,582	15.4	13 予備費	100,000	0.2	120,000	0.3	▲ 20,000	▲ 16.7		
	特別交付税	依 ー	800,000	1.8	800,000	1.8	0	0.0									
	震災復興特別交付税	依 ー	4,293,940	9.9	4,506,440	9.9	▲ 212,500	▲ 4.7									
13 交通安全対策特別交付金	依 特	7,000	0.0	6,000	0.0	1,000	16.7										
14 分担金及び負担金	自 特	185,979	0.4	180,335	0.4	5,644	3.1										
15 使用料及び手数料	自 特	356,298	0.8	369,285	0.8	▲ 12,987	▲ 3.5										
16 国庫支出金	依 特	4,918,442	11.2	4,516,835	10.0	401,607	8.9										
17 県支出金	依 特	7,117,383	16.2	9,414,717	20.7	▲ 2,297,334	▲ 24.4										
18 財産収入	自 特	153,593	0.4	197,991	0.4	▲ 44,398	▲ 22.4										
19 寄附金	自 特	81,454	0.2	75,006	0.2	6,448	8.6										
20 繰入金	自 特	5,340,044	12.2	5,065,122	11.2	274,922	5.4										
21 繰越金	自 ー	600,000	1.4	600,000	1.3	0	0.0										
22 諸収入	自 特	997,383	2.3	1,225,370	2.7	▲ 227,987	▲ 18.6										
23 市債	依 /	2,583,780	5.9	3,003,554	6.6	▲ 419,774	▲ 14.0										
	建設等債	依 特	1,670,700	3.8	2,157,466	4.8	▲ 486,766	▲ 22.6									
	臨時財政対策債	依 ー	913,080	2.1	846,088	1.9	66,992	7.9									
合 計			43,863,080	100.0	45,321,631	100.0	▲ 1,458,551	▲ 3.2	合 計	43,863,080	100.0	45,321,631	100.0	▲ 1,458,551	▲ 3.2		

※予算区分「自」=「自主財源」、「依」=「依存財源」、「ー」=「一般財源」、「特」=「特定財源」

Ⅲ 一般会計主な歳入

(単位：千円)

款	項	細 節 名	令和4年度 予算額①	令和3年度予 算額②	増減額③ ①-②	増減率 ③/②×100
1	市税		9,572,439	9,339,082	233,357	2.5%
	1	市民税				
		市民税 個人 現年課税分	3,592,720	3,648,816	▲56,096	▲1.5%
		市民税 個人 滞納繰越分	3,002,404	3,051,753	▲49,349	▲1.6%
		市民税 法人 現年課税分	40,065	39,210	855	2.2%
		市民税 法人 滞納繰越分	548,928	556,926	▲7,998	▲1.4%
		市民税 法人 滞納繰越分	1,323	927	396	42.7%
	2	固定資産税				
		固定資産税 現年課税分	5,166,760	4,899,614	267,146	5.5%
		固定資産税 滞納繰越分	5,063,195	4,800,015	263,180	5.5%
		国有資産等所在市交付金 現年課税分	23,446	21,134	2,312	10.9%
		国有資産等所在市交付金 現年課税分	80,119	78,465	1,654	2.1%
	3	軽自動車税	223,060	218,595	4,465	2.0%
	4	市たばこ税	589,838	571,966	17,872	3.1%
2	地方譲与税		409,850	284,979	124,871	43.8%
	1	地方揮発油譲与税	92,000	67,000	25,000	37.3%
	2	自動車重量譲与税	285,000	193,000	92,000	47.7%
	3	森林環境譲与税	32,850	24,979	7,871	31.5%
	3	利子割交付金	6,000	5,000	1,000	20.0%
	4	配当割交付金	23,000	24,000	▲1,000	▲4.2%
	5	株式等譲渡所得割交付金	25,000	12,000	13,000	108.3%
	6	法人事業税交付金	108,000	89,000	19,000	21.3%
	7	地方消費税交付金	1,441,000	1,402,000	39,000	2.8%
	8	ゴルフ場利用税交付金	7,000	6,000	1,000	16.7%
	9	自動車取得税交付金	1	1	0	0.0%
	10	環境性能割交付金	39,000	31,000	8,000	25.8%
	11	地方特例交付金	19,001	27,003	▲8,002	▲29.6%
	12	地方交付税				
		1 地方交付税	9,871,433	9,447,351	424,082	4.5%
		普通交付税	9,871,433	9,447,351	424,082	4.5%
		特別交付税	4,777,493	4,140,911	636,582	15.4%
		震災復興特別交付税	800,000	800,000	0	0.0%
		震災復興特別交付税	4,293,940	4,506,440	▲212,500	▲4.7%
	13	交通安全対策特別交付金	7,000	6,000	1,000	16.7%
	14	分担金及び負担金				
		2 負担金				
		養護老人ホーム委託料	185,948	180,335	5,644	3.1%
		老人福祉施設入所負担金	105,214	94,937	10,277	10.8%
		老人福祉施設入所負担金	26,947	30,933	▲3,986	▲12.9%
		使用料及び手数料	356,298	369,285	▲12,987	▲3.5%
		1 使用料	255,269	266,034	▲10,765	▲4.0%
		市営住宅使用料	99,964	108,626	▲8,662	▲8.0%
		災害公営住宅使用料	53,342	53,539	▲197	▲0.4%
		2 手数料	101,029	103,251	▲2,222	▲2.2%
		一般廃棄物処理手数料 クリーンセンター	63,303	63,311	▲8	▲0.0%
16	国庫支出金		4,918,442	4,516,835	401,607	8.9%
	1	国庫負担金				
		障がい者自立支援給付費負担金 (1/2)	2,297,151	2,224,176	72,975	3.3%
		保育所運営費負担金 (1/2)	562,443	541,233	21,210	3.9%
		障がい児入所給付費等負担金 (1/2)	410,892	372,785	38,107	10.2%
		児童手当負担金 (定額)	141,294	127,760	13,534	10.6%
		児童手当負担金 (1/3)	470,721	496,244	▲25,523	▲5.1%
		児童扶養手当給付費負担金 (3/4)	63,437	65,083	▲1,646	▲2.5%
		生活保護費負担金 (3/4)	400,149	379,027	21,122	5.6%
		施設型給付費負担金 (1/2)	107,914	107,109	805	0.8%

款	項	細 節 名	令和4年度 予算額①	令和3年度予 算額②	増減額③ ①-②	増減率 ③/②×100	
2	国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	2,068,109	2,100,054	▲31,945	▲1.5%	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	180,012	164,413	15,599	9.5%	
		福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)(定額)	773,878	1,139,336	▲365,458	▲32.1%	
		個人番号カード事務費補助金(定額)	34,598	13,844	20,754	149.9%	
		福島再生加速化交付金(水産業共同利用施設復興促進整備)(定額)	36,026	0	36,026	皆増	
		被災者支援総合交付金(定額)	168,406	183,122	▲14,716	▲8.0%	
		新型コロナウイルス対策種別確保事業費補助金(10/10)	19,363	0	19,363	皆増	
		社会資本整備総合交付金(5,5/10・5,0/10)	61,500	18,000	43,500	241.7%	
		文化財等保存整備費補助金(1/2)	67,284	128,281	▲60,997	▲47.5%	
		学校施設環境改善交付金(1/2,1/3)	87,218	0	87,218	皆増	
		3	国庫委託金	福島避難解除等区域生活環境整備事業委託金	553,182	192,605	360,577
福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金	365,327			0	365,327	皆増	
17	県支出金	県負担金	障がい者自立支援給付費負担金(1/4)	7,117,383	9,414,717	▲2,297,334	▲24.4%
			国民健康保険基金安定負担金(1/4,3/4)	1,140,689	1,103,461	37,228	3.4%
			後期高齢者医療制度保険基金安定負担金(3/4)	287,245	275,177	12,068	4.4%
			保育所運営費負担金(1/4)	215,168	209,700	5,468	2.6%
			障がい児入所給付費等負担金(1/4)	127,351	119,066	8,285	7.0%
			児童手当負担金(定額)	162,656	152,403	10,253	6.7%
			施設型給付費負担金(1/4,1/2)	70,647	63,880	6,767	10.6%
			県補助金	104,224	109,560	▲5,336	▲4.9%
			除染対策事業交付金(10/10)	92,268	91,580	688	0.8%
			福島県災害廃棄物処理基金事業補助金(定額)	5,673,531	8,057,583	▲2,384,052	▲29.6%
			機構集積協力金(10/10)	1,757,435	3,970,823	▲2,213,388	▲55.7%
			多面的機能支払交付金(3/4)	55,000	55,000	0	0.0%
			福島県営農再開支援事業補助金(定額)	186,880	0	186,880	皆増
			被災地域農業復興総合支援事業補助金(定額)	141,648	139,024	2,624	1.9%
			福島県農業経営高度化促進事業補助金(定額)	640,285	829,701	▲189,416	▲22.8%
			ふくしま森林再生事業補助金(定額)	1,225,857	1,611,332	▲385,475	▲23.9%
			福島県事業再開・帰還促進事業交付金(10/10)	261,863	0	261,863	皆増
過年発生林地農業施設災害復旧費補助金(9.8,9.9%・9.5,4%)	185,242	235,701	▲50,459	▲21.4%			
3	県委託金	41,000	30,750	10,250	33.3%		
18	財産収入	298,528	750,155	▲451,627	▲60.2%		
1	財産運用収入	440,528	0	440,528	皆増		
市有地賃付収入	303,163	253,673	49,490	19.5%			
19	寄附金	93,240	93,147	93	0.1%		
1	寄附金	153,593	197,991	▲44,398	▲22.4%		
ふるさと応援寄附金	143,593	144,591	▲998	▲0.7%			
2	基金繰入金	138,070	138,929	▲859	▲0.6%		
1	基金繰入金	81,454	75,006	6,448	8.6%		
2	基金繰入金	81,454	75,006	6,448	8.6%		
1	基金繰入金	80,000	75,000	5,000	6.7%		
2	基金繰入金	5,340,044	5,065,122	274,922	5.4%		
1	基金繰入金	5,299,796	5,063,079	236,717	4.7%		
2	基金繰入金	723,717	829,924	▲106,207	▲12.8%		
1	基金繰入金	754,554	539,547	215,007	39.8%		
2	基金繰入金	141,256	142,805	▲1,549	▲1.1%		
1	基金繰入金	1,131,345	868,716	262,629	30.2%		
2	基金繰入金	1,196,878	1,520,435	▲323,557	▲21.3%		
1	基金繰入金	355,718	287,308	68,410	23.8%		
2	基金繰入金	739,497	630,892	108,605	17.2%		
1	基金繰入金	154,856	139,664	15,192	10.9%		

款 項	細 節 名	令和4年度 予算額①	令和5年度予 算額②	増減額③ ①-②	増減率 ③/②×100
21	繰越金	600,000	600,000	0	0.0%
22	諸収入	997,383	1,225,370	▲227,987	▲18.6%
3	貸付金元利収入	360,363	544,057	▲183,694	▲33.8%
5	中小企業振興資金貸付金返還金	350,000	470,000	▲120,000	▲25.5%
5	繰入	576,588	572,731	3,857	0.7%
	沿岸部大規模太陽光発電事業に係る地域協力金	100,043	100,043	0	0.0%
	資源化物売却収入 クリーンセンター	32,814	27,854	4,960	17.8%
	学校給食費徴収金	234,705	201,624	33,081	16.4%
23	市債	2,583,780	3,003,554	▲419,774	▲14.0%
1	市債	2,583,780	3,003,554	▲419,774	▲14.0%
	臨時財政対策債(100%)	913,080	1,471,554	▲558,474	▲38.0%
	塵芥処理施設改修事業債(75%)	81,300	49,100	32,200	65.6%
	社会資本整備総合交付金事業債(雨水ポンプ場改築)(90%)	157,400	0	157,400	皆増
	消防施設・設備機能強化事業債(100%)	54,700	141,000	▲86,300	▲61.2%
	防災情報発信強化事業債(100%)	55,600	1,800	53,800	2988.9%
	浦尻長塚史跡公園整備事業債(95%)	129,500	76,800	52,700	68.6%
	市民グループ更新事業債(90%)	534,000	85,400	448,600	525.3%
	歳入 計	43,863,080	45,321,631	▲1,458,551	▲3.2%

IV 主な基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和元年度末 残高	令和2年度末 残高	令和3年度末 残高見込み	令和4年度(当初予算額)		
				積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	3,794,835	3,391,801	4,573,875	300,042	723,717	4,150,200
減債基金	3,429,249	3,373,235	2,547,267	444	754,554	1,793,157
小高区自治振興基金	237,233	239,771	241,064	4,855	10,088	235,831
鹿島区自治振興基金	273,252	279,291	284,503	4,206	0	288,709
原町区自治振興基金	693,269	685,252	677,499	68	17,912	659,655
地域振興基金	95,494	90,042	70,746	1	22,472	48,275
職員退職手当基金	278,511	272,487	400,000	3	0	400,003
公共用施設維持基金	270,411	253,410	251,031	26	0	251,057
社会福祉基金	36,554	33,829	31,100	1	2,730	28,371
市有建物等維持補修基金	2,175,184	2,194,933	2,912,736	31	355,718	2,557,049
ふるさと応援基金	291,626	262,714	246,938	80,003	141,256	185,685
子育て応援基金	122,296	113,843	98,238	2	17,895	80,345
東日本大震災復旧・復興基金	4,511,699	5,480,969	2,546,553	25	1,131,345	1,415,233
東日本大震災遺児等支援基金	191,385	176,597	160,648	2	19,852	140,798
みらい夢基金	14,146	34,944	37,484	1	11,026	26,459
東日本大震災復興交付金基金	2,822,533	0	0	0	0	0
帰還・移住等環境整備交付金基金	2,373,558	2,960,046	2,193,706	25	1,196,878	996,853
庁舎建設基金	1,189,215	1,589,570	1,989,796	333	0	1,990,129
市民一体化復興促進基金	809,331	390,231	291,306	58	154,856	136,508
みらいへつなぐ復興基金	4,015,044	3,886,155	3,774,936	226,210	739,497	3,261,649
森林環境整備促進基金	12,055	27,773	53,318	32,850	0	86,168
亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	715,267	701,832	687,774	25	23,497	664,302
育英資金貸付準備基金	135,023	135,029	135,033	14	0	135,047
合 計	28,487,170	26,573,814	24,205,551	649,225	5,323,293	19,531,483

令和4年度 特別会計

会計の名称	当初予算の概要
国民健康保険特別会計	保険給付費や保健事業費などを計上するもので、保険給付費の増などから、対前年比417,851千円（4.7%）増加し、歳入歳出総額が9,298,693千円となった。
介護保険特別会計	保険給付費などを計上するもので、保険給付費の増などから、対前年比91,929千円（1.3%）増加し、歳入歳出総額が7,305,813千円となった。
育英資金貸付特別会計	育英資金の貸付金などを計上するもので、貸付者の減少などから、対前年比4,117千円（11.5%）減少し、歳入歳出総額が31,767千円となった。
亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	亜炭鉱害（鹿島区）に係る水処理施設などの維持管理費を計上するもので、水処理施設の管理費の増加などから、対前年比6,512千円（38.3%）増加し、歳入歳出総額が23,522千円となった。
工場用地等整備事業特別会計	新たな産業団地（小高区）の整備費及び既存の工場用地の維持管理費などを計上するもので、対前年比839,683千円（1,371.7%）増加し、歳入歳出総額が900,897千円となった。
太田財産区特別会計	太田財産区（原町区）の管理運営費などを計上するもので、歳入歳出総額が前年度とほぼ同額（対前年比2千円減）の1,004千円となった。
後期高齢者医療特別会計	福島県後期高齢者医療広域連合の方針に基づく予算措置として計上するもので、広域連合納付金の増加などから、対前年比47,328千円（5.5%）増加し、歳入歳出総額が909,301千円となった。

単位：千円、%

会計の名称	令和3年度	令和4年度	増減	伸び率
国民健康保険特別会計	8,880,842	9,298,693	417,851	4.7
介護保険特別会計	7,213,884	7,305,813	91,929	1.3
育英資金貸付特別会計	35,884	31,767	▲4,117	▲11.5
亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	17,010	23,522	6,512	38.3
工場用地等整備事業特別会計	61,214	900,897	839,683	1,371.7
太田財産区特別会計	1,006	1,004	▲2	▲0.2
後期高齢者医療特別会計	861,973	909,301	47,328	5.5
合計	17,071,813	18,470,997	1,399,184	8.2

令和4年度 企業会計

会計の名称	当初予算の概要
水道事業会計	<p>収益的支出は、小高簡易水道事業では修繕費、委託料、減価償却費などの減となった一方、原町水道事業では修繕費、委託料、減価償却費などの増となり、全体では対前年比 7,311千円（0.7%）増加し、1,126,621千円となった。</p> <p>資本的支出は、小高簡易水道事業では配水管布設工事費が増、原町水道事業では電気計装設備更新工事が増となったため、全体では対前年比 278,888千円（18.6%）増加し、1,774,420千円となった。</p>
病院事業会計	<p>収益的支出は、総合病院では入院・外来収益の増に伴う材料費の増、小高診療所では診療所建設及び医療機器購入による減価償却費の増などにより、全体では対前年比 259,377千円（4.8%）増加し、5,630,420千円となった。</p> <p>資本的支出は、小高診療所では新診療所建設工事の完了などによる減があるものの、総合病院では本館改修工事の皆増等のため増となったことから、全体では対前年比 29,420千円（3.5%）増加し、864,038千円となった。</p>
工業用水道事業会計	<p>収益的支出は、減価償却費、消費税及び地方消費税の減となったが、委託料の増などにより、対前年比 6,742千円（1.8%）増加し、378,659千円となった。</p> <p>資本的支出は、導水管路布設替工事などにより、対前年比 341,360千円（157.1%）増加し、558,628千円となった。</p>
下水道事業会計	<p>収益的支出は、減価償却費、企業債利子償還金、修繕費の減となったが、委託料の増などにより、対前年比 46,132千円（2.7%）増加し、1,742,922千円となった。</p> <p>資本的支出は、公共下水道事業において、委託料、工事請負費の減などにより、対前年比 53,773千円（3.8%）減少し、1,354,277千円となった。</p>

単位：千円、%

会計の名称		令和3年度	令和4年度	増減	伸び率
水道事業会計	収益的支出	1,119,310	1,126,621	7,311	0.7
	資本的支出	1,495,532	1,774,420	278,888	18.6
病院事業会計	収益的支出	5,371,043	5,630,420	259,377	4.8
	資本的支出	834,618	864,038	29,420	3.5
工業用水道事業会計	収益的支出	371,917	378,659	6,742	1.8
	資本的支出	217,268	558,628	341,360	157.1
下水道事業会計	収益的支出	1,696,790	1,742,922	46,132	2.7
	資本的支出	1,408,050	1,354,277	▲53,773	▲3.8
合 計	収益的支出	8,559,060	8,878,622	319,562	3.7
	資本的支出	3,955,468	4,551,363	595,895	15.1

全会計	令和3年度	令和4年度	増減	伸び率
総合計（歳出）	74,907,972	75,764,062	856,090	1.1

【特集】子育て世代に選ばれるまちに



様々な支援制度のほかにNIKOパークをはじめとする子どもの遊び場や子育て世代が交流する場所・機会を提供しています。



宝島社発行の月刊田舎暮らしが実施している「住みたい田舎ベストランキング」の2022年2月号において「若者世代・単身者が住みたいまち」「子育て世代が住みたいまち」で**東北エリア第3位**に輝きました！

目指せ！

子育て世代が住みたいまち

全国

1位



宝島社『田舎暮らしの本』2月号、「2022年版住みたい田舎ベストランキング」

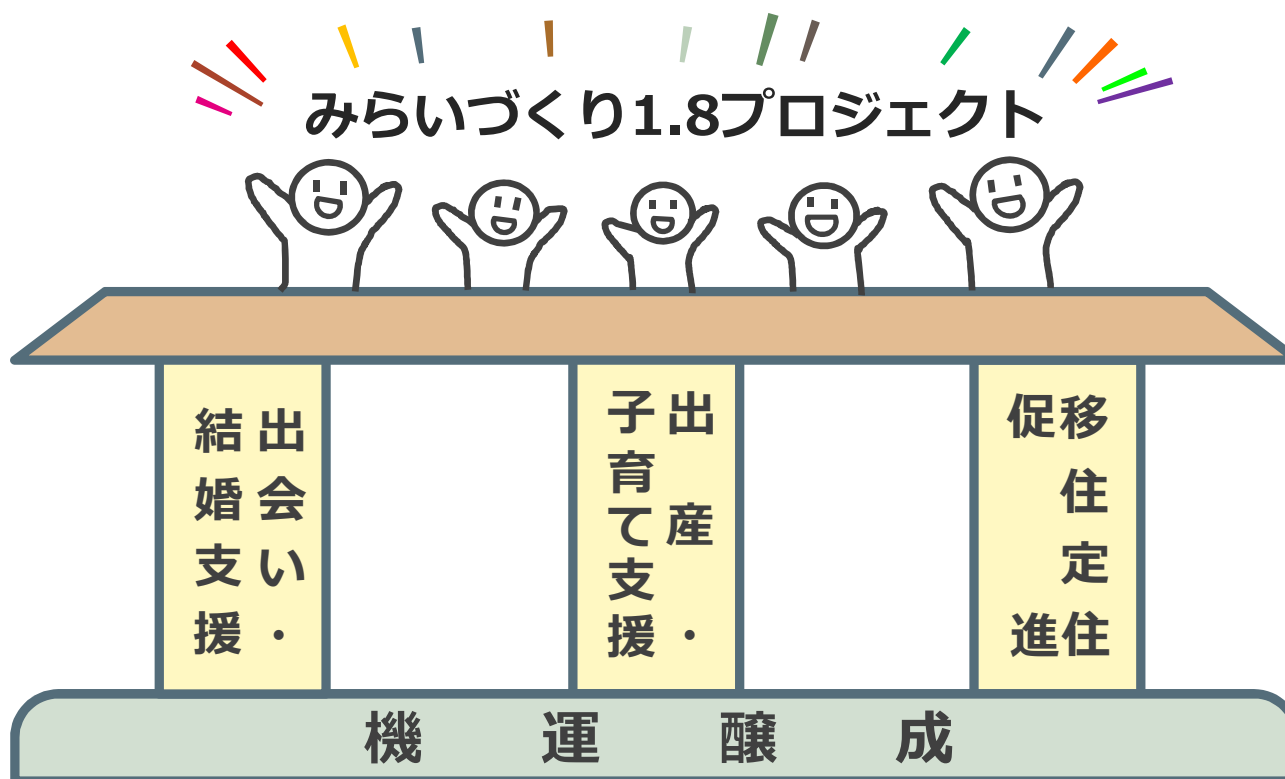


みらいづくり1. 8プロジェクト

みらいづくり1.8プロジェクトとは、南相馬市の総力を挙げて緊急的な少子化対策を推進するプロジェクトです。

このプロジェクトにより、希望出生率としての1.8を実現するとともに、その前段となる出会いから結婚、子育て環境の充実、さらには、若い世代を中心とした移住定住を促進することで、子どもたちの笑顔があふれ、ふるさとの風景が持続するまちを実現します。

市役所のみならず、多くの市民や企業、団体等の皆様のご協力をいただきながら、豊かなふるさとを未来に引き継ぐことを目指します。



既存と新規事業を組み合わせた切れ目のない支援制度（主な取り組み）

みらいづくり1.8プロジェクト（南相馬市少子化緊急対策）

33事業
約14億円

出会い・結婚

【新規】結婚新生活支援事業

- ・新婚世帯の新生活スタートアップ経費支援

(上限) **30**万円

【新規】若者の支援ニーズ調査事業

- ・若者の支援ニーズ把握のため、アンケート調査及びモニター活動を実施

* 出会いの機会の提供

- ・結婚相談所利用助成 **20**万円
- ・はぴ福なび登録料助成 **1**万円
- ・縁結びサポーター制度
- ・婚活、交流イベント
- ・異業種交流事業

【新規】独身男女の多様な交流促進事業

【新規】縁結び成婚報奨金 **5**万円/件

【新規】出会い・交流イベント等補助金

10人以上参加の出会いイベントを企画

する事業者に **16**万円（上限）

妊娠・出産

※ 新規・拡充事業は令和4年2月現在の案

* 不妊治療費助成（市上乗せ分）

- ・特定不妊治療

最大 **30**万円・以降 **15**万円（6回まで）

* 不育症治療費助成

15万円

* 出産の祝福

- ・ようこそ赤ちゃん誕生祝金

2万円給付券・米 **30**kg

* 多子世帯への支援

出産時 **30**万円 入学時 **10**万円（小学校）

機運醸成

【新規】こども・子育て応援条例制定

【新規】こども未来フェスティバル事業

【新規】はぐらいふファミリー
フォトコンテスト事業

【新規】総合的な情報発信

【拡充】働き方改革推進セミナー開催

【拡充】魅力ある職場環境づくり補助金

子育て

* 幼児教育・保育の無料化

平成26年度より **全額無料**

* 保育の受け皿の確保（待機児童の解消）

* 在宅保育支援金

在宅での子育てに対し **毎月 1** 万円

* 乳幼児子ども医療費助成

18歳までの子ども **医療費無料**

【新規】小中学校 **給食費無償化**

(年間約6万円)

・ママパパ応援子育て支援アプリはぐらいふ事業

【新規】はぐパパ応援育休取得促進奨励金

(上限) **20** 万円

【新規】巣立ち応援 18歳祝い金支給事業

高等教育、就職準備金 **5** 万円

【新規】子育て支援拠点整備検討

・給付型の修学資金 **毎月 4** 万円

移住・定住

* 住んでもらう取組

・お試しハウス **無料**、空き家をリノベ 一軒家貸出 家賃月 **4.5** 万円

【新規】移住者ペーパードライバー講習受講費用 1回 (上限) 約 **5** 千円

・移住支援金「Fターンサイト(県運営就職マッチングサイト)」

2人以上世帯 **100** 万円、単身世帯 **60** 万円

【拡充】住宅購入等世帯定住促進事業奨励金

転入者：

賃貸 **18** 万円、新築 **100** 万円 / 中古 **75** 万円

多世代同居、子育て・若年夫婦：新築100万円 中古75万円

近居等世帯：新築75万円 中古50万円

【新規】加算金 新婚や就農世帯 **25** 万円、空き家改修 **150** 万円

家財処分加算金 (上限) 20万円

【拡充】空き家賃貸改修等支援事業補助金 (上記住宅購入等の加算金と同規模)

* 知ってもらう取組

・プロモーション (SNS配信、キャッチコピー「おだかる」等の情報発信 等)

・移住体験ツアー (おだかぐらし体験ツアー等)

・相談窓口 (移住相談窓口運営・首都圏での移住相談会)、地域のお世話人

・大学生等フィールドワーク 宿泊助成 **3** 千円 / 泊

* 働いてもらう取組

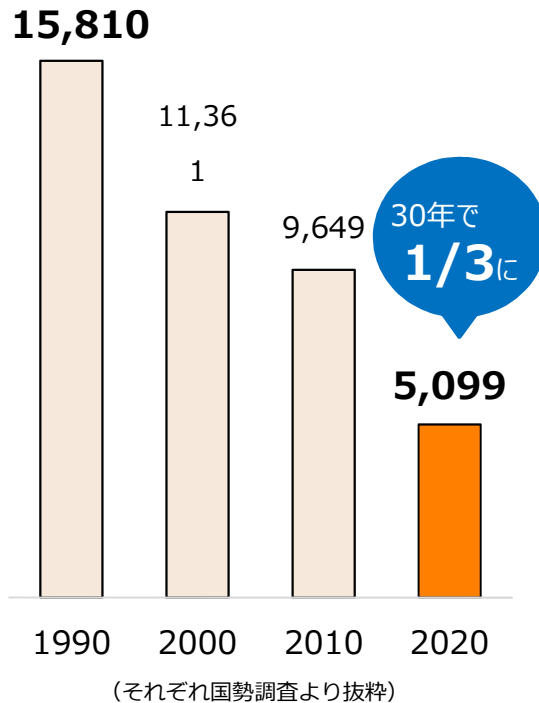
・リクルート (求人情報発信、就農・就業催事、進出企業訪問) 等

現状と将来の見通し

子どもの数は減り続け、生まれてくる子どもの数も減っています

- 1990年に約16,000人いた15歳未満の子ども(年少人口)は2020年には5,099人になりました。
- 南相馬市では、単に子どもの数が減っているだけではなく、人口に占めるその割合も**県内13市で最も低く**なっています。
- 出生数は、2010年には579人でしたが2021年には284人になりました。
- 2040年には190人になる**と推計しています。

南相馬市の15歳未満の
子どもの推移

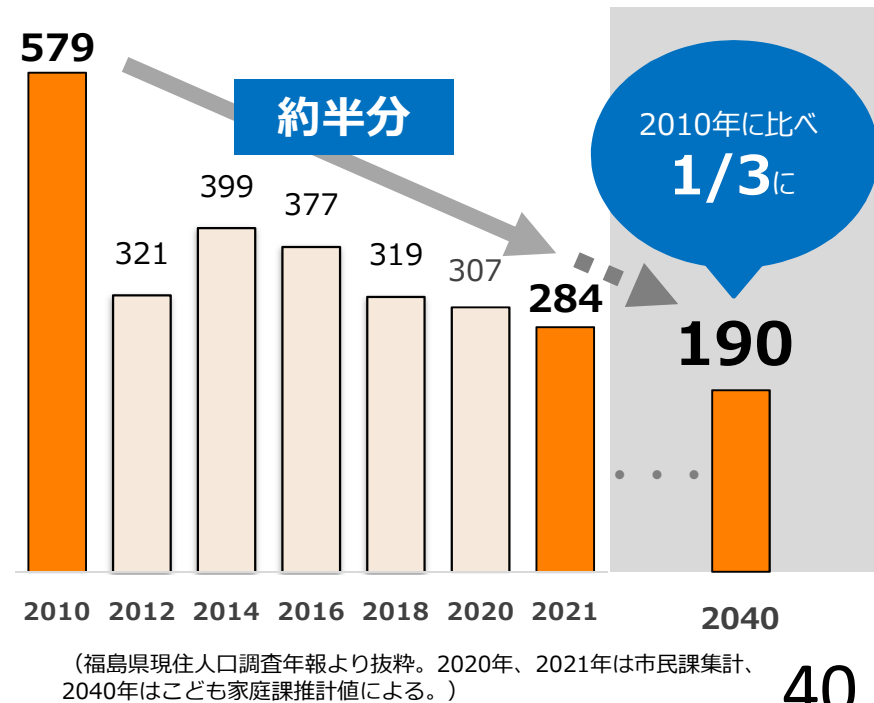


人口に占める15歳未満の
子どもの割合(県内13市比較)

1 本宮市	12.8%
1 須賀川市	12.8%
3 郡山市	12.0%
...	...
11 田村市	10.3%
11 伊達市	10.3%
13 南相馬市	8.7%

(2020年国勢調査より抜粋)

出生者数推移



子どもの数の減少がもたらす影響

- 少子化の進行は様々なところに影響をもたらすため、これらへの対応が必要です。

地域社会への影響

- 地域の防犯や防災、消防などの自主的な住民活動をはじめとする**地域のコミュニティ機能が弱体化**します。
- 相馬野馬追などの**伝統・文化や地域のつながり**など、私たちが受け継ぎ大事に守ってきたものが次の世代に**継承されず途絶えてしまう**ことが懸念されます。

地域経済への影響

- 将来の**働き手が減少**し、企業活動の停滞や消費が減少することによる**事業者の撤退が懸念**されます。
- 子どもに使われるお金が減ることでの**経済的損失が発生**します。
 - ・成人まで(18年)に要する費用：約600万円※
 - ・子どもの数が20年で1,000人少なくなると20年間で失われる経済効果は約60億円

(※総務省統計局「全国家計構造調査(2019年)」から算出)

子どもや家族への影響

- 単身者や子どものいない世帯が増加し、**家族の支え合う機能の低下**が懸念されます。
- 子ども同士で切磋琢磨し、社会性を育みながら**成長していく機会が減少**していきます。

《市内小中学校数と学級数の推移》

	2010年	2021年
小学校	16校/ 169学級	12校/ 96学級
中学校	6校/ 71学級	6校/ 43学級



いまある風景が
当たり前でないものに？

100年のまちづくり

～家族や友人とともに暮らし続けるために～

